

平成 13 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第 2 号)

(平成 13 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 参 照 書 添 付)

第 154 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

平成13年度一般会計補正予算(第2号)

予 算 総 則 補 正	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算 補 正	3
丙 号 繰 越 明 許 費 補 正	8

(添付)

平成13年度一般会計補正予算
(第2号)参照書

平成13年度一般会計歳入 予算補正明細書	11
-------------------------	----

平成13年度一般会計各省 各庁予定経費補正要求書 等	25
----------------------------------	----

国債・借入金の現在高及 び償還年次表に関する補 正調書	113
-----------------------------------	-----

(参考)

予定経費補正要求書中の項の索引	133
-----------------	-----

平成13年度一般会計補正予算(第2号)目録

予 算 総 則 補 正	1	丙号繰越明許費補正	8
甲号歳入歳出予算補正	3		
歳 入	3	国 会 所 管	8
財 務 省 主 管	3	裁 判 所 所 管	8
農 林 水 産 省 主 管	3	内 閣 府 所 管	8
国 土 交 通 省 主 管	3	法 務 省 所 管	8
歳 出	4	外 務 省 所 管	8
国 会 所 管	4	財 務 省 所 管	8
裁 判 所 所 管	4	文 部 科 学 省 所 管	8
内 閣 府 所 管	4	厚 生 労 働 省 所 管	8
法 務 省 所 管	4	農 林 水 産 省 所 管	8
外 務 省 所 管	4	国 土 交 通 省 所 管	8
財 務 省 所 管	4	環 境 省 所 管	9
文 部 科 学 省 所 管	5		
厚 生 労 働 省 所 管	5		
農 林 水 産 省 所 管	5		
国 土 交 通 省 所 管	5		
環 境 省 所 管	7		

(添 付)

平成13年度一般会計補正予算(第2号)参照書目録

平成13年度一般会計歳入予算補正明細書	11	裁 判 所 所 管	37
歳入予算補正額部款 項目別表	13	甲号予定経費補正要求 書	37
財 務 省 主 管	17	裁 判 所	37
農 林 水 産 省 主 管	21	丙号繰越明許費補正要 求書	39
国 土 交 通 省 主 管	23	内 閣 府 所 管	41
平成13年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	25	甲号予定経費補正要求 書	41
予定経費補正要求書 主要経費別表	27	内 閣 本 府	42
国 会 所 管	31	警 察 庁	46
甲号予定経費補正要求 書	31	丙号繰越明許費補正要 求書	48
衆 議 院	31	法 務 省 所 管	49
参 議 院	33	甲号予定経費補正要求 書	49
国立国会図書館	34	法 務 本 省	49
丙号繰越明許費補正要 求書	35	丙号繰越明許費補正要 求書	51
		外 務 省 所 管	53
		甲号予定経費補正要求 書	53

外 務 本 省	53	甲号予定経費補正要求書	79
丙号繰越明許費補正要求書	55	農 林 水 産 本 省	80
財 務 省 所 管	57	農林水産技術会議	83
甲号予定経費補正要求書	57	丙号繰越明許費補正要求書	85
財 務 本 省	58	国 土 交 通 省 所 管	87
丙号繰越明許費補正要求書	60	甲号予定経費補正要求書	87
文 部 科 学 省 所 管	61	国 土 交 通 本 省	88
甲号予定経費補正要求書	61	国土技術政策総合研究所	97
文 部 科 学 本 省	62	国 土 地 理 院	98
文 化 庁	65	北 海 道 開 発 局	99
丙号繰越明許費補正要求書	67	気 象 庁	101
厚生労働省所管	69	海 上 保 安 庁	102
甲号予定経費補正要求書	69	丙号繰越明許費補正要求書	105
厚 生 労 働 本 省	70	環 境 省 所 管	107
検 疫 所	74	甲号予定経費補正要求書	107
厚生労働本省試験研究機関	75	環 境 省	108
国立更生援護機関	76	丙号繰越明許費補正要求書	111
丙号繰越明許費補正要求書	77	国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	113
農 林 水 産 省 所 管	79		

(参 考)

予定経費補正要求書中の項の索引	133
-----------------	-----

平成 13 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第 2 号)

平成 13 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算
予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 13 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成 13 年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改平成 13 年度予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入	83,713,332,274	2,639,222,200	0	2,639,222,200	86,352,554,474
歳 出	83,713,332,274	2,639,222,200	0	2,639,222,200	86,352,554,474

第 2 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」及び「繰越明許費補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添附する。

第 4 条 平成 13 年度一般会計予算総則第 13 条の予算の移替えの表中、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「沖縄開発事業費」の次に「、改革推進公共投資沖縄開発事業費」を加え、所管国土交通省、組織国土交通本省に係る項の「北海道水産基盤整備費」の次に「、改革推進公共投資北海道水産基盤整備費」を加える。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
財 務 省	雑 収 入	諸 収 入	特 別 会 計 受 入 金	2,632,619,600	0	2,632,619,600
				2,632,619,600	0	2,632,619,600
				2,632,619,600	0	2,632,619,600
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	公 共 事 業 費 負 担 金	533,000	0	533,000
				533,000	0	533,000
				533,000	0	533,000
国 土 交 通 省	雑 収 入	諸 収 入	公 共 事 業 費 負 担 金	6,069,600	0	6,069,600
				6,069,600	0	6,069,600
				6,069,600	0	6,069,600
歳 入 補 正 額 総 計				2,639,222,200	0	2,639,222,200

歳 出							
所 管	組 織	項	補 正 額				
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 会	衆 議 院	改革推進公共投資衆議院施設費	650,000	0	650,000		
	参 議 院	改革推進公共投資参議院施設費	450,073	0	450,073		
	国 立 国 会 図 書 館	改革推進公共投資国立国会図書館施設費	1,899,884	0	1,899,884		
	国 会 所 管 補 正 額 合 計		2,999,957	0	2,999,957		
裁 判 所	裁 判 所	改革推進公共投資裁判所施設費	3,452,000	0	3,452,000		
内 閣 府	内 閣 本 府	改革推進公共投資内閣本府施設費	695,794	0	695,794		
		改革推進公共投資総理大臣官邸施設費	1,203,036	0	1,203,036		
		改革推進公共投資沖縄開発事業費	755,000	0	755,000		
		計	2,653,830	0	2,653,830		
	警 察 庁	改革推進公共投資船舶建造費	313,039	0	313,039		
		改革推進公共投資警察庁施設費	3,846,698	0	3,846,698		
		計	4,159,737	0	4,159,737		
	内 閣 府 所 管 補 正 額 合 計		6,813,567	0	6,813,567		
法 務 省	法 務 本 省	改革推進公共投資法務省施設費	18,026,000	0	18,026,000		
外 務 省	外 務 本 省	改革推進公共投資外務本省施設費	2,299,898	0	2,299,898		
財 務 省	財 務 本 省	産業投資特別会計へ繰入	2,500,029,624	0	2,500,029,624		

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省 文 化 庁	改革推進公共投資公務員 宿舍施設費	10,956,309	0	10,956,309	
		計	2,510,985,933	0	2,510,985,933	
		改革推進公共投資文部科 学本省施設費	1,751,824	0	1,751,824	
		改革推進公共投資文化庁 施設費	12,697,960	0	12,697,960	
		改革推進公共投資文化財 保存施設整備費	1,000,000	0	1,000,000	
		計	13,697,960	0	13,697,960	
		文 部 科 学 省 所 管 補 正 額 合 計	15,449,784	0	15,449,784	
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省 検 疫 所 厚生労働本省試験研究機 関 国 立 更 生 援 護 機 関	改革推進公共投資厚生労 働本省施設費	1,004,081	0	1,004,081	
		改革推進公共投資社会福 祉施設整備費	99,486	0	99,486	
		計	1,103,567	0	1,103,567	
		改革推進公共投資検疫所 施設費	258,972	0	258,972	
		改革推進公共投資厚生労 働本省試験研究所施設費	8,550,000	0	8,550,000	
		改革推進公共投資国立更 生援護所施設費	2,300,174	0	2,300,174	
		厚 生 労 働 省 所 管 補 正 額 合 計	12,212,713	0	12,212,713	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 農 林 水 産 技 術 会 議	改革推進公共投資農林水 産本省施設費	180,000	0	180,000	
		改革推進公共投資農林水 産業技術振興施設費	1,776,223	0	1,776,223	
		農 林 水 産 省 所 管 補 正 額 合 計	1,956,223	0	1,956,223	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	改革推進公共投資官庁営 繕費	23,916,000	0	23,916,000	
		改革推進公共投資海岸事 業費	10,314,161	0	10,314,161	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		改革推進公共投資都市計画事業費	7,866,000	0	7,866,000	
		改革推進公共投資北海道海岸事業費	1,199,878	0	1,199,878	
		改革推進公共投資北海道都市計画事業費	1,379,000	0	1,379,000	
		改革推進公共投資北海道水産基盤整備費	2,170,000	0	2,170,000	
		計	46,845,039	0	46,845,039	
	国土技術政策総合研究所	改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費	199,815	0	199,815	
	国 土 地 理 院	改革推進公共投資国土地理院施設費	3,397,185	0	3,397,185	
	北 海 道 開 発 局	改革推進公共投資北海道治水海岸事業工事諸費	3,159	0	3,159	
		改革推進公共投資北海道道路事業工事諸費	8,487	0	8,487	
		改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	3,442	0	3,442	
		計	15,088	0	15,088	
	気 象 庁	改革推進公共投資気象官署施設費	1,647,365	0	1,647,365	
	海 上 保 安 庁	改革推進公共投資海上保安官署施設費	2,591,255	0	2,591,255	
		改革推進公共投資船舶建造費	5,008,380	0	5,008,380	
		改革推進公共投資航路標識整備事業費	3,170,231	0	3,170,231	
		改革推進公共投資航路標識整備事業工事諸費	5,769	0	5,769	
		計	10,775,635	0	10,775,635	
	国土交通省所管補正額合計		62,880,127	0	62,880,127	

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国 会	衆 議 院	(項) 改革推進公共投資衆議院施設費	文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 改革推進公共投資文部科学本省施設費
	参 議 院	(項) 改革推進公共投資参議院施設費		文 化 庁	(項) 改革推進公共投資文化庁施設費
	国 立 国 会 図 書 館	(項) 改革推進公共投資国立国会図書館施設費	厚 生 労 働 省		改革推進公共投資文化財保存施設整備費
	裁 判 所	(項) 改革推進公共投資裁判所施設費		厚 生 労 働 本 省	(項) 改革推進公共投資厚生労働本省施設費
	内 閣 府	(項) 改革推進公共投資内閣本府施設費			改革推進公共投資社会福祉施設整備費
		改革推進公共投資総理大臣官邸施設費		検 疫 所	(項) 改革推進公共投資検疫所施設費
		改革推進公共投資沖縄開発事業費		厚生労働本省試験研究機関	(項) 改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費
法 務 省	警 察 庁	(項) 改革推進公共投資船舶建造費	農 林 水 産 省	国 立 更 生 援 護 機 関	(項) 改革推進公共投資国立更生援護所施設費
		改革推進公共投資警察庁施設費		農 林 水 産 本 省	(項) 改革推進公共投資農林水産本省施設費
	法 務 本 省	(項) 改革推進公共投資法務省施設費		農 林 水 産 技 術 会 議	(項) 改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費
外 務 省	外 務 本 省	(項) 改革推進公共投資外務本省施設費	国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	(項) 改革推進公共投資官庁営繕費
財 務 省	財 務 本 省	(項) 産業投資特別会計へ繰入			改革推進公共投資海岸事業費
		改革推進公共投資公務員宿舍施設費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>国土技術政策総合研究所</p> <p>国 土 地 理 院</p> <p>北 海 道 開 発 局</p>	<p>改革推進公共投資都市計画事業費</p> <p>改革推進公共投資北海道海岸事業費</p> <p>改革推進公共投資北海道都市計画事業費</p> <p>改革推進公共投資北海道水産基盤整備費</p> <p>(項) 改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費</p> <p>(項) 改革推進公共投資国土地理院施設費</p> <p>(項) 改革推進公共投資北海道治水海岸事業工事諸費</p> <p>改革推進公共投資北海道道路事業工事諸費</p>	<p>環 境 省</p>	<p>気 象 庁</p> <p>海 上 保 安 庁</p> <p>環 境 省</p>	<p>改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費</p> <p>(項) 改革推進公共投資気象官署施設費</p> <p>(項) 改革推進公共投資海上保安官署施設費</p> <p>改革推進公共投資船舶建造費</p> <p>改革推進公共投資航路標識整備事業費</p> <p>改革推進公共投資航路標識整備事業工事諸費</p> <p>(項) 改革推進公共投資環境保全施設整備費</p> <p>改革推進公共投資自然公園等事業費</p>

(添 付)

平成13年度一般会計補正予算(第2号)参照書

平成13年度一般会計歳入予算補正明細書

平成 13 年度 歳 入 予 算 補 正 明 細 書

歳入予算補正額部款項目別表

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 13 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	49,625,000,000	0	0	0	49,625,000,000	
1100-00 租 税	48,120,000,000	0	0	0	48,120,000,000	
1101-00 所 得 税	18,116,000,000	0	0	0	18,116,000,000	
1102-00 法 人 税	11,193,000,000	0	0	0	11,193,000,000	
1103-00 相 続 税	1,597,000,000	0	0	0	1,597,000,000	
1124-00 地 価 税	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
1120-00 消 費 税	10,129,000,000	0	0	0	10,129,000,000	
1104-00 酒 税	1,823,000,000	0	0	0	1,823,000,000	
1118-00 た ば こ 税	881,000,000	0	0	0	881,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,121,000,000	0	0	0	2,121,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	14,000,000	0	0	0	14,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	90,000,000	0	0	0	90,000,000	
1154-00 石 油 税	488,000,000	0	0	0	488,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	844,000,000	0	0	0	844,000,000	
1114-00 関 税	814,000,000	0	0	0	814,000,000	
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	

部・款・項・目	平成13年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成13年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,505,000,000	0	0	0	1,505,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入	18,656,666	0	0	0	18,656,666	
3100-00 官 業 益 金						
3101-00 印刷局特別会計受入金	3,531,738	0	0	0	3,531,738	
3200-00 官 業 収 入	15,124,928	0	0	0	15,124,928	
3201-00 病 院 収 入	15,107,963	0	0	0	15,107,963	
3202-00 診 療 所 収 入	16,965	0	0	0	16,965	
4000-00 政府資産整理収入	357,744,103	0	0	0	357,744,103	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	329,398,566	0	0	0	329,398,566	
4200-00 回 収 金 等 収 入	28,345,537	0	0	0	28,345,537	
4201-00 特別会計整理収入	7,956,369	0	0	0	7,956,369	
4202-00 引継債権整理収入	34	0	0	0	34	
4203-00 貸付金等回収金収入	20,292,611	0	0	0	20,292,611	
4205-00 事故補償費返還金	96,523	0	0	0	96,523	
5000-00 雑 収 入	3,228,013,507	2,639,222,200	0	2,639,222,200	5,867,235,707	
5100-00 国有財産利用収入	74,984,010	0	0	0	74,984,010	
5101-00 国有財産貸付収入	66,277,646	0	0	0	66,277,646	
5102-00 国有財産使用収入	2,651,987	0	0	0	2,651,987	

部・款・項・目	平成13年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成13年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5103-00 配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5104-00 利子収入	6,051,627	0	0	0	6,051,627	
5200-00 納付金	893,392,926	0	0	0	893,392,926	
5201-00 日本銀行納付金	500,900,000	0	0	0	500,900,000	
5202-00 日本中央競馬会納付金	382,233,000	0	0	0	382,233,000	
5203-00 雑納付金	10,259,926	0	0	0	10,259,926	
5300-00 諸収入	2,259,636,571	2,639,222,200	0	2,639,222,200	4,898,858,771	
5301-00 国会議員互助年金法納金	926,854	0	0	0	926,854	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	9,086,830	0	0	0	9,086,830	
5303-00 特別会計受入金	1,872,214,989	2,632,619,600	0	2,632,619,600	4,504,834,589	
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	153,716,000	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,653,745,624	
5303-15 改革推進公共投資産業投資特別会計受入金	0	132,589,976	0	132,589,976	132,589,976	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金外5目	1,718,498,989	0	0	0	1,718,498,989	
5304-00 公共事業費負担金	48,480,886	6,602,600	0	6,602,600	55,083,486	
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,489,114	3,317,600	0	3,317,600	9,806,714	
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,681,098	533,000	0	533,000	5,214,098	
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	9,263,557	2,752,000	0	2,752,000	12,015,557	
5304-01 土地改良事業費負担金外10目	28,047,117	0	0	0	28,047,117	
5305-00 授業料及入学検定料	59,680	0	0	0	59,680	

平成 13 年度財務省主管歳入予算補正明細書

	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 13 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 財務省主管歳入予算額	81,573,267,131	2,632,619,600	0	2,632,619,600	84,205,886,731	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 13 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 13 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	48,467,000,000	0	0	0	48,467,000,000	
1100-00 租 税	48,120,000,000	0	0	0	48,120,000,000	
1101-00 所 得 税	18,116,000,000	0	0	0	18,116,000,000	
1102-00 法 人 税	11,193,000,000	0	0	0	11,193,000,000	
1103-00 相 続 税	1,597,000,000	0	0	0	1,597,000,000	
1124-00 地 価 税	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
1120-00 消 費 税	10,129,000,000	0	0	0	10,129,000,000	
1104-00 酒 税	1,823,000,000	0	0	0	1,823,000,000	
1118-00 た ば こ 税	881,000,000	0	0	0	881,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,121,000,000	0	0	0	2,121,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	14,000,000	0	0	0	14,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	90,000,000	0	0	0	90,000,000	
1154-00 石 油 税	488,000,000	0	0	0	488,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	844,000,000	0	0	0	844,000,000	
1114-00 関 税	814,000,000	0	0	0	814,000,000	

部・款・項・目	平成13年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成13年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	347,000,000	0	0	0	347,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3100-00 官 業 益 金						
3101-00 印刷局特別会計受入金	3,531,738	0	0	0	3,531,738	
4000-00 政府資産整理収入	329,039,522	0	0	0	329,039,522	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	329,039,128	0	0	0	329,039,128	
4200-00 回 収 金 等 収 入	394	0	0	0	394	
4201-00 特別会計整理収入	360	0	0	0	360	
4202-00 引継債権整理収入	34	0	0	0	34	
5000-00 雑 収 入	2,289,777,873	2,632,619,600	0	2,632,619,600	4,922,397,473	
5100-00 国有財産利用収入	55,293,649	0	0	0	55,293,649	
5101-00 国有財産貸付収入	49,303,994	0	0	0	49,303,994	
5102-00 国有財産使用収入	794	0	0	0	794	
5103-00 配 当 金 収 入	2,750	0	0	0	2,750	
5104-00 利 子 収 入	5,986,111	0	0	0	5,986,111	
5200-00 納 付 金	506,335,698	0	0	0	506,335,698	
5201-00 日本銀行納付金	500,900,000	0	0	0	500,900,000	
5203-00 雑 納 付 金	5,435,698	0	0	0	5,435,698	

部・款・項・目	平成13年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成13年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5300-00 諸 収 入	1,728,148,526	2,632,619,600	0	2,632,619,600	4,360,768,126	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	9,086,830	0	0	0	9,086,830	
5303-00 特 別 会 計 受 入 金	1,637,188,292	2,632,619,600	0	2,632,619,600	4,269,807,892	
5303-10 国債整理基金特別会 計受入金	153,716,000	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,653,745,624	「日本電信電話株式会社の株式の売払 収入の活用による社会資本の整備の促 進に関する特別措置法」に基づき、国 債整理基金特別会計からの受入金の増 加見込額を計上
5303-15 改革推進公共投資産 業投資特別会計受入 金	0	132,589,976	0	132,589,976	132,589,976	「日本電信電話株式会社の株式の売払 収入の活用による社会資本の整備の促 進に関する特別措置法」に基づき、産 業投資特別会計から受け入れる受入見 込額を計上
5303-01 農業経営基盤強化措 置特別会計受入金外 2 目	1,483,472,292	0	0	0	1,483,472,292	
5306-00 許 可 及 手 数 料	3,307,021	0	0	0	3,307,021	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	9,753,666	0	0	0	9,753,666	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	301,159	0	0	0	301,159	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,529,396	0	0	0	1,529,396	
5311-00 物 品 売 払 収 入	7,653	0	0	0	7,653	
5313-00 貨幣回収準備資金受 入	44,034,826	0	0	0	44,034,826	
5399-00 雑 入	22,939,683	0	0	0	22,939,683	

部・款・項・目	平成13年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成13年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	
6101-00 公 債 金	9,076,000,000	0	0	0	9,076,000,000	
6102-00 特 例 公 債 金	20,924,000,000	0	0	0	20,924,000,000	
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入	483,917,998	0	0	0	483,917,998	
計	81,573,267,131	2,632,619,600	0	2,632,619,600	84,205,886,731	

平成 13 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 13 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 農林水産省主管歳入予算額	429,815,884	533,000	0	533,000	430,348,884	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 13 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 13 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	429,815,884	533,000	0	533,000	430,348,884	
5100-00 国有財産利用収入	447,502	0	0	0	447,502	
5101-00 国有財産貸付収入	446,822	0	0	0	446,822	
5102-00 国有財産使用収入	680	0	0	0	680	
5200-00 納 付 金						
5202-00 日本中央競馬会納付金	382,233,000	0	0	0	382,233,000	
5300-00 諸 収 入	47,135,382	533,000	0	533,000	47,668,382	
5303-00 特別会計受入金	34,737,770	0	0	0	34,737,770	
5304-00 公共事業費負担金	8,747,667	533,000	0	533,000	9,280,667	
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,681,098	533,000	0	533,000	5,214,098	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金外 8 目	4,066,569	0	0	0	4,066,569	
5306-00 許可及手数料	8,569	0	0	0	8,569	

平成 13 年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 13 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国土交通省主管歳入予算額	47,514,022	6,069,600	0	6,069,600	53,583,622	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 13 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 13 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	235,668	0	0	0	235,668	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	17,142	0	0	0	17,142	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	218,526	0	0	0	218,526	
5000-00 雑収入	47,278,354	6,069,600	0	6,069,600	53,347,954	
5100-00 国有財産利用収入	3,261,413	0	0	0	3,261,413	
5101-00 国有財産貸付収入	909,655	0	0	0	909,655	
5102-00 国有財産使用収入	2,351,722	0	0	0	2,351,722	
5104-00 利子収入	36	0	0	0	36	
5300-00 諸収入	44,016,941	6,069,600	0	6,069,600	50,086,541	
5304-00 公共事業費負担金	39,733,219	6,069,600	0	6,069,600	45,802,819	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,278,454	3,317,600	0	3,317,600	8,596,054	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成13年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成13年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	9,263,557	2,752,000	0	2,752,000	12,015,557	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金外2目	25,191,208	0	0	0	25,191,208	
5307-00 受託調査試験及役務収入	310,800	0	0	0	310,800	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	41,249	0	0	0	41,249	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,835,225	0	0	0	1,835,225	
5311-00 物 品 売 払 収 入	67,800	0	0	0	67,800	
5399-00 雑 入	2,028,648	0	0	0	2,028,648	
計	47,514,022	6,069,600	0	6,069,600	53,583,622	

平成 13 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

平成 13 年度 予定 経費 補正 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 13 年度 予算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 (社会 保障 関係 費)					
02 生 活 保 護 費	1,581,977,268	0	0	0	1,581,977,268
03 社 会 福 祉 費	1,825,045,588	2,399,660	0	2,399,660	1,827,445,248
04 社 会 保 険 費	14,334,871,769	0	0	0	14,334,871,769
05 保 健 衛 生 対 策 費	533,154,777	258,972	0	258,972	533,413,749
06 失 業 対 策 費	900,210,019	0	0	0	900,210,019
計	19,175,259,421	2,658,632	0	2,658,632	19,177,918,053
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	3,012,264,780	0	0	0	3,012,264,780
12 国立学校特別会計へ繰入	1,566,904,742	0	0	0	1,566,904,742
13 科 学 技 術 振 興 費	1,093,799,942	10,526,038	0	10,526,038	1,104,325,980
14 文 教 施 設 費	195,682,255	0	0	0	195,682,255
15 教 育 振 興 助 成 費	644,750,536	0	0	0	644,750,536
16 育 英 事 業 費	124,918,889	0	0	0	124,918,889
計	6,638,321,144	10,526,038	0	10,526,038	6,648,847,182
20 国 債 費	16,284,001,177	0	0	0	16,284,001,177

事 項	平成13年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成13年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	56,891,011	0	0	0	56,891,011	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,217,960,194	0	0	0	1,217,960,194	
28 恩 給 支 給 事 務 費	4,036,808	0	0	0	4,036,808	
29 遺族及び留守家族等援護費	76,856,358	0	0	0	76,856,358	
計	1,355,744,371	0	0	0	1,355,744,371	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	15,803,785,842	0	0	0	15,803,785,842	
32 地 方 特 例 交 付 金	901,818,000	0	0	0	901,818,000	
35 防 衛 関 係 費	4,975,072,863	0	0	0	4,975,072,863	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	1,461,518,369	11,517,198	0	11,517,198	1,473,035,567	
42 道 路 整 備 事 業 費	2,504,355,571	8,487	0	8,487	2,504,364,058	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	661,856,082	3,176,000	0	3,176,000	665,032,082	
44 住宅都市環境整備事業費	1,602,879,077	0	0	0	1,602,879,077	
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,719,977,032	11,546,000	0	11,546,000	1,731,523,032	
46 農 業 農 村 整 備 事 業 費	1,075,935,682	3,442	0	3,442	1,075,939,124	
47 森林水産基盤整備事業費	432,415,915	2,170,000	0	2,170,000	434,585,915	
48 調 整 費 等	37,251,000	0	0	0	37,251,000	
小 計	9,496,188,728	28,421,127	0	28,421,127	9,524,609,855	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	381,705,263	0	0	0	381,705,263	

平成 13 年 度 国 会 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 13 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国 会 所 管 合 計	141,738,196	2,999,957	0	2,999,957	144,738,153	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	716,038	0	0	0	716,038	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	141,022,158	2,999,957	0	2,999,957	144,022,115	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
衆 議 院	003 改革推進公共投資衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	650,000	0	650,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する衆議院施設の整備</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する衆議院施設の整備</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						3 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する衆議院施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 衆 議 院	64,433,858	0	0	0	64,433,858	
002 衆 議 院 施 設 費	3,670,362	0	0	0	3,670,362	
003 改革推進公共投資衆議院 施設費	0	650,000	0	650,000	650,000	
95012-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	1,590	0	1,590	1,590	
95012-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	2,064	0	2,064	2,064	
95012-2204-15 施 設 整 備 費	0	646,346	0	646,346	646,346	
009 衆 議 院 予 備 経 費	7,000	0	0	0	7,000	
計	68,111,220	650,000	0	650,000	68,761,220	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
参 議 院	013 改革推進公共投資参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	450,073	0	450,073	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する参議院施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 参 議 院	39,900,361	0	0	0	39,900,361	
012 参 議 院 施 設 費	3,087,011	0	0	0	3,087,011	
013 改革推進公共投資参議院施設費	0	450,073	0	450,073	450,073	
95012-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	1,192	0	1,192	1,192	
95012-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	1,581	0	1,581	1,581	
95012-2204-15 施 設 整 備 費	0	447,300	0	447,300	447,300	
019 参 議 院 予 備 経 費	5,000	0	0	0	5,000	
計	42,992,372	450,073	0	450,073	43,442,445	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立国会図書館	023 改革推進公共投資国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,899,884	0	1,899,884	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国立国会図書館施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 国立国会図書館	18,749,652	0	0	0	18,749,652	
022 国立国会図書館施設費	11,630,149	0	0	0	11,630,149	
023 改革推進公共投資国立国会図書館施設費	0	1,899,884	0	1,899,884	1,899,884	
95012-2202-08 施設施工旅費	0	3,541	0	3,541	3,541	
95012-2203-09 施設施工庁費	0	114,321	0	114,321	114,321	
95012-2204-15 施設整備費	0	1,782,022	0	1,782,022	1,782,022	
計	30,379,801	1,899,884	0	1,899,884	32,279,685	

丙号 繰越明許費補正要求書

組	織	事	項	事	由				
衆	議	院	(項) 改革推進公共投資衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため					
参	議	院	(項) 改革推進公共投資参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため					
国	立	国	会	図	書	館	(項) 改革推進公共投資国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

平成 13 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 13 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁 判 所 所 管 合 計	319,303,188	3,452,000	0	3,452,000	322,755,188	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 そ の 他 の 事 項 経 費	319,303,188	3,452,000	0	3,452,000	322,755,188	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁 判 所	005 改革推進公 共投資裁判 所施設費	95 裁判所施設整備に 必要な経費	3,452,000	0	3,452,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレ スパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラム の一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行す る「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社 会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する裁判所 施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 13 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 最 高 裁 判 所	78,455,878	0	0	0	78,455,878	
002 下 級 裁 判 所	198,484,462	0	0	0	198,484,462	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織		事 項	事 由
裁 判 所		(項) 改革推進公共投資裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 13 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 13 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 内 閣 府 所 管 合 計	5,718,509,829	6,813,567	0	6,813,567	5,725,323,396	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保 障 関 係 費)						
05 保 健 衛 生 対 策 費	1,154,580	0	0	0	1,154,580	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	6,437,719	0	0	0	6,437,719	
14 文 教 施 設 費	12,121,405	0	0	0	12,121,405	
計	18,559,124	0	0	0	18,559,124	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	15,000	0	0	0	15,000	
35 防 衛 関 係 費	4,974,787,890	0	0	0	4,974,787,890	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	18,338,875	0	0	0	18,338,875	
42 道 路 整 備 事 業 費	108,976,460	0	0	0	108,976,460	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	38,613,169	0	0	0	38,613,169	
44 住宅都市環境整備事業費	18,028,098	0	0	0	18,028,098	

区 分	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45 下水道水道廃棄物処理等 施設整備費	58,712,083	755,000	0	755,000	59,467,083	
46 農業農村整備事業費	33,992,137	0	0	0	33,992,137	
47 森林水産基盤整備事業費	12,171,000	0	0	0	12,171,000	
48 調 整 費 等	5,072,000	0	0	0	5,072,000	
計	293,903,822	755,000	0	755,000	294,658,822	
50 経 済 協 力 費	151,420	0	0	0	151,420	
65 食料安定供給関係費	3,075,895	0	0	0	3,075,895	
95 その他の事項経費	426,862,098	6,058,567	0	6,058,567	432,920,665	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内 閣 本 府	032 改革推進公共投資内閣 本府施設費	95 内閣本府施設整備 に必要な経費	695,794	0	695,794	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する京都迎賓館(仮称)の施設の整備
	033 改革推進公共投資総理 大臣官邸施設費	95 総理大臣官邸施設 整備に必要な経費	1,203,036	0	1,203,036	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する総理大臣官邸の施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	034 改革推進公共投資沖縄開発事業費	45 都市公園事業に必要な経費	755,000	0	755,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業
		内 閣 本 府 計	2,653,830	0	2,653,830	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内 閣 本 府	62,441,170	0	0	0	62,441,170	
002 内 閣 本 府 施 設 費	2,389,164	0	0	0	2,389,164	
032 改革推進公共投資内閣本府施設費	0	695,794	0	695,794	695,794	
95016-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	1,331	0	1,331	1,331	
95016-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	11,097	0	11,097	11,097	
95016-2204-15 施 設 整 備 費	0	683,366	0	683,366	683,366	
004 総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	18,976,185	0	0	0	18,976,185	
033 改革推進公共投資総理大臣官邸施設費	0	1,203,036	0	1,203,036	1,203,036	
95016-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	23,531	0	23,531	23,531	
95016-2204-15 施 設 整 備 費	0	1,179,505	0	1,179,505	1,179,505	
029 独立行政法人国立公文書館運営費	1,747,801	0	0	0	1,747,801	
003 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	5,444,514	0	0	0	5,444,514	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
006 民間資金活用等経済政策 推進費	510,000	0	0	0	510,000	
007 災害対策総合推進調整費	259,590	0	0	0	259,590	
009 沖縄特別振興対策調整費	2,800,000	0	0	0	2,800,000	
010 沖縄振興開発総合調査費	170,000	0	0	0	170,000	
030 大規模駐留軍用地跡地利 用推進費	200,000	0	0	0	200,000	
011 沖縄米軍基地所在市町村 活性化特別事業費	8,053,089	0	0	0	8,053,089	
012 沖縄北部特別振興対策事 業費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
005 国民生活安定対策等生活 政策推進費	467,500	0	0	0	467,500	
013 沖縄教育振興事業費	12,121,405	0	0	0	12,121,405	
014 沖縄文化施設整備費	3,971,470	0	0	0	3,971,470	
015 沖縄保健衛生諸費	298,043	0	0	0	298,043	
016 沖縄保健衛生施設整備費	1,049,668	0	0	0	1,049,668	
017 沖縄農業振興費	3,075,895	0	0	0	3,075,895	
018 沖縄特別振興対策事業費	2,200,000	0	0	0	2,200,000	
019 沖縄開発事業指導監督費	50,510	0	0	0	50,510	
020 揮発油税等財源沖縄道路 整備事業費	96,464,000	0	0	0	96,464,000	
021 沖縄開発事業費	181,261,723	0	0	0	181,261,723	
034 改革推進公共投資沖縄開 発事業費						
45052-2204-00 国営公園整備費	0	755,000	0	755,000	755,000	
022 航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費	2,162,000	0	0	0	2,162,000	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
023 牛肉等関税財源沖縄農業 生産基盤整備事業費	955,000	0	0	0	955,000	
024 農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業 費	405,000	0	0	0	405,000	
025 沖縄住宅対策諸費	3,114,000	0	0	0	3,114,000	
027 沖縄北部特別振興対策特 定開発事業推進費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
031 沖縄特定開発事業推進調 査費	72,000	0	0	0	72,000	
028 経済社会総合研究所	4,217,845	0	0	0	4,217,845	
計	424,877,572	2,653,830	0	2,653,830	427,531,402	

内閣府

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
警 察 庁	098 改革推進公共投資船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	313,039	0	313,039	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する警察用船舶の建造	
	099 改革推進公共投資警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	3,846,698	0	3,846,698		最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する警察庁施設の整備
	警 察 庁 計		4,159,737	0	4,159,737		
科 目 別 内 訳							
項 目		平成13年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額 (千円)	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
091	警 察 庁	190,229,089	0	0	0	190,229,089	
092	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	11,026,829	0	0	0	11,026,829	
093	船 舶 建 造 費	432,600	0	0	0	432,600	
098	改革推進公共投資船舶建造費						
95014-2204-15 船 舶 建 造 費		0	313,039	0	313,039	313,039	
094	科 学 警 察 研 究 所	2,219,874	0	0	0	2,219,874	
095	皇 宮 警 察 本 部	9,008,596	0	0	0	9,008,596	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	(項) 改革推進公共投資内閣本府施設費 改革推進公共投資総理大臣官邸施設費 改革推進公共投資沖縄開発事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
警 察 庁	(項) 改革推進公共投資船舶建造費 改革推進公共投資警察庁施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 13 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平成 13 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 法 務 省 所 管 合 計	617,417,223	18,026,000	0	18,026,000	635,443,223	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	2,205,932	0	0	0	2,205,932	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	615,211,291	18,026,000	0	18,026,000	633,237,291	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 本 省	006 改革推進公共投資法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	18,026,000	0	18,026,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する法務省施設の整備</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する法務省施設の整備</p>

科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 法 務 本 省	110,365,463	0	0	0	110,365,463	
005 登 記 事 務 費	75,742,941	0	0	0	75,742,941	
002 訟 務 費	1,799,099	0	0	0	1,799,099	
003 外 国 人 登 録 事 務 費	4,808,214	0	0	0	4,808,214	
004 法 務 省 施 設 費	32,766,243	0	0	0	32,766,243	
006 改革推進公共投資法務省 施設費	0	18,026,000	0	18,026,000	18,026,000	
95014-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	114,951	0	114,951	114,951	
95014-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	68,373	0	68,373	68,373	
95014-2204-15 施 設 整 備 費	0	17,842,676	0	17,842,676	17,842,676	
計	225,481,960	18,026,000	0	18,026,000	243,507,960	

平成 13 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平成 13 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 外 務 省 所 管 合 計	818,463,168	2,299,898	0	2,299,898	820,763,066	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
50 経 済 協 力 費	531,544,240	0	0	0	531,544,240	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	5,739,104	0	0	0	5,739,104	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	281,179,824	2,299,898	0	2,299,898	283,479,722	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外 務 本 省	007 改革推進公共投資外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	2,299,898	0	2,299,898	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国際救援センター施設の整備</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する外務本省施設の整備</p>

外
務

科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 外 務 本 省	95,727,203	0	0	0	95,727,203	
006 外 務 本 省 施 設 費	326,771	0	0	0	326,771	
007 改革推進公共投資外務本省施設費	0	2,299,898	0	2,299,898	2,299,898	
95015-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	13,992	0	13,992	13,992	
95015-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	80,785	0	80,785	80,785	
95015-2204-15 施 設 整 備 費	0	2,205,121	0	2,205,121	2,205,121	
002 経 済 協 力 費	242,716,892	0	0	0	242,716,892	
003 国際分担金其他諸費	182,741,092	0	0	0	182,741,092	
005 国際協力事業団事業費	177,916,902	0	0	0	177,916,902	
計	699,428,860	2,299,898	0	2,299,898	701,728,758	

平成 13 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 13 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 財 務 省 所 管 合 計	18,273,717,589	2,510,985,933	0	2,510,985,933	20,784,703,522	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保 障 関 係 費)						
04 社 会 保 険 費	205,797	0	0	0	205,797	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	1,365,507	0	0	0	1,365,507	
20 国 債 費	16,284,001,177	0	0	0	16,284,001,177	
50 経 済 協 力 費	337,392,707	0	0	0	337,392,707	
60 中 小 企 業 対 策 費	226,386,000	0	0	0	226,386,000	
70 産業投資特別会計へ繰入	153,716,000	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,653,745,624	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,020,650,401	10,956,309	0	10,956,309	1,031,606,710	
98 予 備 費	250,000,000	0	0	0	250,000,000	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 本 省	012 産業投資特別会計へ繰入	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	2,500,029,624	0	2,500,029,624	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計への繰入れ 最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公務員宿舍施設の整備
	010 改革推進公共投資公務員宿舍施設費	95 公務員宿舍施設整備に必要な経費	10,956,309	0	10,956,309	
	財 務 本 省 計		2,510,985,933	0	2,510,985,933	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 財 務 本 省	102,413,896	0	0	0	102,413,896	
020 財 務 本 省 施 設 費	119,756	0	0	0	119,756	
014 国民生活金融公庫補給金	36,341,000	0	0	0	36,341,000	
003 国家公務員共済組合連合会等助成費	20,126,731	0	0	0	20,126,731	
009 日本鉄道共済組合等助成費	205,797	0	0	0	205,797	
012 産業投資特別会計へ繰入						
70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	153,716,000	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,653,745,624	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
005 国 債 費	16,284,001,177	0	0	0	16,284,001,177	
006 公 務 員 宿 舎 施 設 費	18,158,486	0	0	0	18,158,486	
010 改革推進公共投資公務員 宿舍施設費	0	10,956,309	0	10,956,309	10,956,309	
95016-2932-08 施 設 施 工 旅 費	0	21,311	0	21,311	21,311	
95016-2933-09 施 設 施 工 庁 費	0	164,190	0	164,190	164,190	
95016-2934-15 施 設 整 備 費	0	7,668,430	0	7,668,430	7,668,430	
95016-2934-15 合同宿舍環境整備費	0	179,178	0	179,178	179,178	
95016-2944-15 不 動 産 購 入 費	0	2,923,200	0	2,923,200	2,923,200	
008 政 府 出 資	474,545,000	0	0	0	474,545,000	
015 特 定 国 有 財 産 整 備 費	6,867	0	0	0	6,867	
011 経 済 協 力 費	50,817,856	0	0	0	50,817,856	
013 ア ジ ア 開 発 銀 行 出 資	570,222	0	0	0	570,222	
028 米 州 投 資 公 社 出 資	236,738	0	0	0	236,738	
017 欧 州 復 興 開 発 銀 行 出 資	1,267,891	0	0	0	1,267,891	
029 予 備 費	250,000,000	0	0	0	250,000,000	
計	17,392,527,417	2,510,985,933	0	2,510,985,933	19,903,513,350	

丙号 繰越明許費補正要求書

組	織	事	項	事	由
財	務	本	省	(項) 産業投資特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、前代における手法又は技術の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
				改革推進公共投資公務員宿舍 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 13 年 度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平 成 13 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 文 部 科 学 省 所 管 合 計	6,547,448,760	15,449,784	0	15,449,784	6,562,898,544	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	3,012,264,780	0	0	0	3,012,264,780	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,566,904,742	0	0	0	1,566,904,742	
13 科 学 技 術 振 興 費	667,220,152	0	0	0	667,220,152	
14 文 教 施 設 費	183,560,850	0	0	0	183,560,850	
15 教 育 振 興 助 成 費	644,750,536	0	0	0	644,750,536	
16 育 英 事 業 費	124,918,889	0	0	0	124,918,889	
計	6,199,619,949	0	0	0	6,199,619,949	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	647,500	0	0	0	647,500	
50 経 済 協 力 費	42,777,635	0	0	0	42,777,635	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	138,120,879	0	0	0	138,120,879	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	166,282,797	15,449,784	0	15,449,784	181,732,581	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文部科学本省	013 改革推進公共投資文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	1,751,824	0	1,751,824	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する実大三次元震動破壊実験施設の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 文 部 科 学 本 省	90,443,367	0	0	0	90,443,367
002 文 部 科 学 本 省 施 設 費	5,865,850	0	0	0	5,865,850
013 改革推進公共投資文部科学本省施設費	0	1,751,824	0	1,751,824	1,751,824
95016-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	6,234	0	6,234	6,234
95016-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	28,450	0	28,450	28,450
95016-2204-15 施 設 整 備 費	0	1,717,140	0	1,717,140	1,717,140
004 文 化 功 労 者 年 金	647,500	0	0	0	647,500
003 教 育 統 計 調 査 費	214,484	0	0	0	214,484
005 生 涯 学 習 振 興 費	7,597,345	0	0	0	7,597,345
027 独立行政法人国立科学博物館運営費	2,869,348	0	0	0	2,869,348
028 独立行政法人国立女性教育会館運営費	724,061	0	0	0	724,061

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
029 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	65,230	0	0	0	65,230	
007 義務教育費国庫負担金	3,012,264,780	0	0	0	3,012,264,780	
008 学 校 教 育 振 興 費	106,976,833	0	0	0	106,976,833	
061 独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	1,192,479	0	0	0	1,192,479	
062 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	814,234	0	0	0	814,234	
006 義 務 教 育 教 科 書 費	43,775,470	0	0	0	43,775,470	
063 独立行政法人教員研修センター運営費	2,587,925	0	0	0	2,587,925	
064 独立行政法人教員研修センター施設整備費	117,576	0	0	0	117,576	
009 公立文教施設整備費	179,843,029	0	0	0	179,843,029	
010 公立文教施設災害復旧費	3,717,821	0	0	0	3,717,821	
011 育 英 事 業 費	124,918,889	0	0	0	124,918,889	
065 独立行政法人大学入試センター運営費	385,262	0	0	0	385,262	
012 私 立 学 校 助 成 費	478,544,723	0	0	0	478,544,723	
014 科 学 技 術 振 興 費	515,517,460	0	0	0	515,517,460	
015 科学技術振興調整費	31,736,750	0	0	0	31,736,750	
020 放 射 能 調 査 研 究 費	1,245,255	0	0	0	1,245,255	
018 原子力平和利用研究促進費	138,120,879	0	0	0	138,120,879	
066 独立行政法人物質・材料研究機構運営費	17,160,933	0	0	0	17,160,933	
067 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	822,558	0	0	0	822,558	
068 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	14,521,704	0	0	0	14,521,704	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
069 独立行政法人放射線医学 総合研究所施設整備費	305,000	0	0	0	305,000	
070 独立行政法人防災科学技 術研究所運営費	7,878,338	0	0	0	7,878,338	
071 独立行政法人防災科学技 術研究所施設整備費	3,415,745	0	0	0	3,415,745	
016 南極地域観測事業費	2,891,482	0	0	0	2,891,482	
017 海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	36,302,743	0	0	0	36,302,743	
072 独立行政法人航空宇宙技 術研究所運営費	19,018,971	0	0	0	19,018,971	
073 独立行政法人航空宇宙技 術研究所施設整備費	634,755	0	0	0	634,755	
019 原子力試験研究費	2,230,640	0	0	0	2,230,640	
021 スポーツ振興費	7,470,903	0	0	0	7,470,903	
074 独立行政法人国立オリン ピック記念青少年総合セ ンター運営費	4,477,640	0	0	0	4,477,640	
075 独立行政法人国立オリン ピック記念青少年総合セ ンター施設整備費	68,315	0	0	0	68,315	
076 独立行政法人国立オリン ピック記念青少年総合セ ンター出資	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
077 独立行政法人国立青年の 家運営費	4,491,318	0	0	0	4,491,318	
078 独立行政法人国立青年の 家施設整備費	839,716	0	0	0	839,716	
079 独立行政法人国立少年自 然の家運営費	4,329,041	0	0	0	4,329,041	
080 独立行政法人国立少年自 然の家施設整備費	772,377	0	0	0	772,377	
024 国立学校運営費	1,461,742,335	0	0	0	1,461,742,335	
025 国立学校施設費	104,402,092	0	0	0	104,402,092	
026 国立学校船舶建造費	760,315	0	0	0	760,315	
計	6,454,723,471	1,751,824	0	1,751,824	6,456,475,295	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 化 庁	058 改革推進公共投資文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	12,697,960	0	12,697,960	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する文化庁施設の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する平城宮跡地の保存整備
	059 改革推進公共投資文化財保存施設整備費	95 平城宮跡の保存整備に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	
		文 化 庁 計	13,697,960	0	13,697,960	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 文 化 庁	21,434,806	0	0	0	21,434,806	
042 文 化 庁 施 設 費	5,313,227	0	0	0	5,313,227	
058 改革推進公共投資文化庁施設費	0	12,697,960	0	12,697,960	12,697,960	
95072-2202-08 施設施工旅費	0	25,207	0	25,207	25,207	
95072-2203-09 施設施工庁費	0	155,819	0	155,819	155,819	
95072-2204-15 施設整備費	0	12,516,934	0	12,516,934	12,516,934	
043 文 化 振 興 費	9,281,453	0	0	0	9,281,453	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補	正	要	改平成13年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
053 独立行政法人国立国語研究所運営費	1,073,778	0	0	0	1,073,778	
044 文化財保存事業費	19,541,785	0	0	0	19,541,785	
045 文化財保存施設整備費	18,219,605	0	0	0	18,219,605	
059 改革推進公共投資文化財 保存施設整備費	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
95072-2202-08 施設施工旅費	0	3,274	0	3,274	3,274	
95072-2203-09 施設施工庁費	0	34,482	0	34,482	34,482	
95072-2204-15 平城宮跡地整備費	0	962,244	0	962,244	962,244	
057 独立行政法人文化財研究 所運営費	3,332,941	0	0	0	3,332,941	
054 独立行政法人国立美術館 運営費	4,425,868	0	0	0	4,425,868	
055 独立行政法人国立博物館 運営費	4,611,820	0	0	0	4,611,820	
056 独立行政法人国立博物館 施設整備費	308,007	0	0	0	308,007	
052 日本芸術院	420,006	0	0	0	420,006	
計	87,963,296	13,697,960	0	13,697,960	101,661,256	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 科 学 本 省	(項) 改革推進公共投資文部科学本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文 化 庁	(項) 改革推進公共投資文化庁施設費 改革推進公共投資文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 13 年 度 厚 生 労 働 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平 成 13 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 厚生労働省所管合計	19,648,425,422	12,212,713	0	12,212,713	19,660,638,135	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 生活保護費	1,581,977,268	0	0	0	1,581,977,268	
03 社会福祉費	1,825,045,588	2,399,660	0	2,399,660	1,827,445,248	
04 社会保険費	14,243,104,649	0	0	0	14,243,104,649	
05 保健衛生対策費	524,088,677	258,972	0	258,972	524,347,649	
06 失業対策費	899,482,330	0	0	0	899,482,330	
計	19,073,698,512	2,658,632	0	2,658,632	19,076,357,144	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	97,815,554	8,550,000	0	8,550,000	106,365,554	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	76,254,604	0	0	0	76,254,604	
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	131,837,000	0	0	0	131,837,000	
50 経済協力費	11,275,519	0	0	0	11,275,519	

区 分	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
60 中 小 企 業 対 策 費	4,565,589	0	0	0	4,565,589	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	252,978,644	1,004,081	0	1,004,081	253,982,725	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
厚生労働本省	045 改革推進公共投資厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	1,004,081	0	1,004,081	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する日本社会事業大学の施設の整備
	046 改革推進公共投資社会福祉施設整備費	03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	99,486	0	99,486	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する全国身体障害者総合福祉センターの施設の整備
		厚生労働本省計	1,103,567	0	1,103,567	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 厚生労働本省	149,117,662	0	0	0	149,117,662	
002 厚生労働本省施設費	392,458	0	0	0	392,458	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
045 改革推進公共投資厚生労働本省施設費	0	1,004,081	0	1,004,081	1,004,081	
95016-2202-08 施設施行旅費	0	5,766	0	5,766	5,766	
95016-2203-09 施設施行庁費	0	89,496	0	89,496	89,496	
95016-2204-15 施設整備費	0	908,819	0	908,819	908,819	
003 厚生労働統計調査費	6,835,669	0	0	0	6,835,669	
004 科学研究費	75,447,823	0	0	0	75,447,823	
041 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	851,797	0	0	0	851,797	
005 保健衛生諸費	76,793,566	0	0	0	76,793,566	
006 保健衛生施設整備費	36,267,765	0	0	0	36,267,765	
007 原爆障害対策費	157,707,712	0	0	0	157,707,712	
008 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	3,876,281	0	0	0	3,876,281	
009 結核医療費	9,105,413	0	0	0	9,105,413	
010 国立病院及療養所経営費	118,994,233	0	0	0	118,994,233	
011 国立病院及療養所施設費	6,430,167	0	0	0	6,430,167	
042 独立行政法人産業安全研究所運営費	707,130	0	0	0	707,130	
043 独立行政法人産業医学総合研究所運営費	496,885	0	0	0	496,885	
012 労働者災害補償保険費	1,307,000	0	0	0	1,307,000	
016 職業転換対策事業費	403,393,091	0	0	0	403,393,091	
013 政府職員等失業者退職手当	1,308,091	0	0	0	1,308,091	
014 雇用保険国庫負担金	489,275,298	0	0	0	489,275,298	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
015 特定地域開発就労事業費	6,813,941	0	0	0	6,813,941	
017 社会福祉諸費	242,550,584	0	0	0	242,550,584	
018 社会福祉施設整備費	157,916,000	0	0	0	157,916,000	
046 改革推進公共投資社会福祉施設整備費	0	99,486	0	99,486	99,486	
03083-2203-09 施設施工庁費	0	12,336	0	12,336	12,336	
03083-2204-15 全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	87,150	0	87,150	87,150	
019 児童保護費	817,116,398	0	0	0	817,116,398	
020 児童扶養手当給付諸費	284,001,819	0	0	0	284,001,819	
022 母子福祉費	4,970,000	0	0	0	4,970,000	
024 婦人保護費	1,688,155	0	0	0	1,688,155	
021 児童手当国庫負担金	189,804,451	0	0	0	189,804,451	
023 生活保護費	1,581,977,268	0	0	0	1,581,977,268	
025 災害救助等諸費	840,000	0	0	0	840,000	
026 遺族及留守家族等援護費	76,254,604	0	0	0	76,254,604	
027 身体障害者保護費	112,194,913	0	0	0	112,194,913	
028 特別児童扶養手当等給付諸費	114,118,942	0	0	0	114,118,942	
029 精神保健費	65,937,469	0	0	0	65,937,469	
030 老人福祉費	79,187,221	0	0	0	79,187,221	
031 介護保険推進費	42,827,485	0	0	0	42,827,485	
044 老人医療・介護保険給付諸費	3,258,536,627	0	0	0	3,258,536,627	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
032 健康保険組合助成費	31,145,475	0	0	0	31,145,475	
033 国民健康保険助成費	3,941,466,326	0	0	0	3,941,466,326	
034 農業者年金実施費	1,106,010	0	0	0	1,106,010	
035 厚生年金基金連合会等助成費	588,784	0	0	0	588,784	
036 国民年金基金等助成費	3,123,738	0	0	0	3,123,738	
037 社会保険国庫負担金	1,379,285,823	0	0	0	1,379,285,823	
038 厚生年金保険国庫負担金	3,816,383,180	0	0	0	3,816,383,180	
039 国民年金国庫負担金	1,578,836,750	0	0	0	1,578,836,750	
040 水道施設整備費	131,837,000	0	0	0	131,837,000	
計	19,458,817,004	1,103,567	0	1,103,567	19,459,920,571	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 疫 所	083 改革推進公共投資検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	258,972	0	258,972	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する検疫所施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 検 疫 所	7,790,771	0	0	0	7,790,771	
082 検 疫 所 施 設 費	65,718	0	0	0	65,718	
083 改革推進公共投資検疫所施設費	0	258,972	0	258,972	258,972	
05086-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	878	0	878	878	
05086-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	2,022	0	2,022	2,022	
05086-2204-15 施 設 整 備 費	0	256,072	0	256,072	256,072	
計	7,856,489	258,972	0	258,972	8,115,461	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生労働本省試験研究機関	074 改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	8,550,000	0	8,550,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する厚生労働本省試験研究所施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 厚生労働本省試験研究所	14,844,491	0	0	0	14,844,491	
072 血清等製造及検定費	1,278,582	0	0	0	1,278,582	
073 厚生労働本省試験研究所施設費	4,188,846	0	0	0	4,188,846	
074 改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費	0	8,550,000	0	8,550,000	8,550,000	
13087-2202-08 施設施工旅費	0	52,970	0	52,970	52,970	
13087-2203-09 施設施工庁費	0	149,177	0	149,177	149,177	
13087-2204-15 施設整備費	0	8,347,853	0	8,347,853	8,347,853	
計	20,311,919	8,550,000	0	8,550,000	28,861,919	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立更生援護機関	103 改革推進公共投資国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	2,300,174	0	2,300,174	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国立更生援護所施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
101 国立更生援護所運営費	9,978,088	0	0	0	9,978,088	
102 国立更生援護所施設費	1,323,468	0	0	0	1,323,468	
103 改革推進公共投資国立更生援護所施設費	0	2,300,174	0	2,300,174	2,300,174	
03083-2202-08 施設施工旅費	0	13,286	0	13,286	13,286	
03083-2203-09 施設施工庁費	0	193,188	0	193,188	193,188	
03083-2204-15 施設整備費	0	2,093,700	0	2,093,700	2,093,700	
計	11,301,556	2,300,174	0	2,300,174	13,601,730	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
厚 生 労 働 本 省	(項) 改革推進公共投資厚生労働本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難しい場合もあるため
	改革推進公共投資社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難しい場合もあるため
検 疫 所	(項) 改革推進公共投資検疫所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難しい場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項) 改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難しい場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 改革推進公共投資国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難しい場合もあるため

平成 13 年 度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 13 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 農 林 水 産 省 所 管 合 計	3,112,706,525	1,956,223	0	1,956,223	3,114,662,748	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保 障 関 係 費)						
04 社 会 保 険 費	91,561,323	0	0	0	91,561,323	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	112,439,858	1,776,223	0	1,776,223	114,216,081	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	183,938,542	0	0	0	183,938,542	
46 農 業 農 村 整 備 事 業 費	830,068,599	0	0	0	830,068,599	
47 森 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	302,216,000	0	0	0	302,216,000	
小 計	1,316,223,141	0	0	0	1,316,223,141	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	81,676,688	0	0	0	81,676,688	
計	1,397,899,829	0	0	0	1,397,899,829	
50 経 済 協 力 費	1,858,326	0	0	0	1,858,326	
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	731,448,746	0	0	0	731,448,746	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	777,498,443	180,000	0	180,000	777,678,443	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省	036 改革推進公共投資農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	180,000	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農林水産本省施設の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 農 林 水 産 本 省	75,185,523	0	0	0	75,185,523	
033 農 林 水 産 本 省 施 設 費	421,068	0	0	0	421,068	
036 改革推進公共投資農林水産本省施設費	0	180,000	0	180,000	180,000	
95016-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	1,009	0	1,009	1,009	
95016-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	12,176	0	12,176	12,176	
95016-2204-15 施 設 整 備 費	0	166,815	0	166,815	166,815	
005 農 林 漁 業 統 計 情 報 費	8,915,889	0	0	0	8,915,889	
007 総 合 食 料 対 策 費	20,165,679	0	0	0	20,165,679	
152 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	4,901,662	0	0	0	4,901,662	
153 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	161,284	0	0	0	161,284	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
002 卸売市場施設整備費	8,125,540	0	0	0	8,125,540	
010 農業生産振興費	92,425,270	0	0	0	92,425,270	
037 水田農業経営確立対策費	83,512,478	0	0	0	83,512,478	
011 国産大豆生産安定対策費	18,672,003	0	0	0	18,672,003	
018 糖価調整等対策費	16,027,860	0	0	0	16,027,860	
154 独立行政法人種苗管理センター運営費	3,177,370	0	0	0	3,177,370	
155 独立行政法人種苗管理センター施設整備費	279,723	0	0	0	279,723	
156 独立行政法人肥飼料検査所運営費	1,899,442	0	0	0	1,899,442	
157 独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	32,398	0	0	0	32,398	
158 独立行政法人農薬検査所運営費	842,239	0	0	0	842,239	
159 独立行政法人農薬検査所施設整備費	78,079	0	0	0	78,079	
031 牛肉等関税財源畜産振興費	134,053,506	0	0	0	134,053,506	
160 独立行政法人家畜改良センター運営費	8,745,966	0	0	0	8,745,966	
161 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	482,132	0	0	0	482,132	
015 飼料需給安定費	3,960,000	0	0	0	3,960,000	
014 家畜伝染病予防費	996,350	0	0	0	996,350	
029 農業経営対策費	116,134,240	0	0	0	116,134,240	
030 農業者年金等実施費	96,460,559	0	0	0	96,460,559	
009 農業改良普及対策費	31,921,438	0	0	0	31,921,438	
162 独立行政法人農業者大学校運営費	619,248	0	0	0	619,248	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
163 独立行政法人農業者大学 校施設整備費	62,142	0	0	0	62,142	
003 農 林 漁 業 金 融 費	96,657,111	0	0	0	96,657,111	
004 農 業 保 険 費	131,057,196	0	0	0	131,057,196	
032 農 村 振 興 費	124,906,871	0	0	0	124,906,871	
020 風 水 害 等 対 策 費	2,885	0	0	0	2,885	
021 農業生産基盤整備事業等 指導監督費	230,996	0	0	0	230,996	
022 海 岸 事 業 費	9,423,170	0	0	0	9,423,170	
023 農業生産基盤整備事業費	376,733,389	0	0	0	376,733,389	
019 牛肉等関税財源農業生産 基盤整備事業費	4,164,000	0	0	0	4,164,000	
025 農 村 整 備 事 業 費	303,767,728	0	0	0	303,767,728	
024 農地等保全管理事業費	111,843,878	0	0	0	111,843,878	
026 農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	32,933,229	0	0	0	32,933,229	
027 農業施設災害復旧事業費	29,709,688	0	0	0	29,709,688	
028 農業施設災害関連事業費	1,000,125	0	0	0	1,000,125	
151 農 林 水 産 政 策 研 究 所	912,917	0	0	0	912,917	
計	1,951,602,271	180,000	0	180,000	1,951,782,271	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産技術会議	046 改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費	13 農林水産業技術研究施設整備に必要な経費	1,776,223	0	1,776,223	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農林水産業技術研究の促進強化に必要な施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
041 農 林 水 産 技 術 会 議	2,263,702	0	0	0	2,263,702	
042 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	27,209,561	0	0	0	27,209,561	
043 農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	854,568	0	0	0	854,568	
046 改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費	0	1,776,223	0	1,776,223	1,776,223	
13061-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	11,623	0	11,623	11,623	
13061-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	80,100	0	80,100	80,100	
13061-2204-15 施 設 整 備 費	0	1,684,500	0	1,684,500	1,684,500	
180 独立行政法人農業技術研究機構運営費	38,005,332	0	0	0	38,005,332	
181 独立行政法人農業技術研究機構施設整備費	2,824,728	0	0	0	2,824,728	
182 独立行政法人農業生物資源研究所運営費	8,011,040	0	0	0	8,011,040	
183 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	108,992	0	0	0	108,992	
184 独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,570,986	0	0	0	3,570,986	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
185 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	35,194	0	0	0	35,194	
186 独立行政法人農業工学研究所運営費	2,165,349	0	0	0	2,165,349	
187 独立行政法人農業工学研究所施設整備費	30,000	0	0	0	30,000	
188 独立行政法人食品総合研究所運営費	2,490,272	0	0	0	2,490,272	
189 独立行政法人食品総合研究所施設整備費	129,754	0	0	0	129,754	
190 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,439,046	0	0	0	3,439,046	
191 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	77,799	0	0	0	77,799	
計	91,216,323	1,776,223	0	1,776,223	92,992,546	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 改革推進公共投資農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農 林 水 産 技 術 会 議	(項) 改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 13 年 度 国 土 交 通 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平 成 13 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国 土 交 通 省 所 管 合 計	8,660,638,795	62,880,127	0	62,880,127	8,723,518,922	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社 会 保 障 関 係 費)						
06 失 業 対 策 費	727,689	0	0	0	727,689	
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	31,218,813	199,815	0	199,815	31,418,628	
25 (恩 給 関 係 費)						
29 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	601,754	0	0	0	601,754	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	1,259,240,952	11,517,198	0	11,517,198	1,270,758,150	
42 道 路 整 備 事 業 費	2,395,379,111	8,487	0	8,487	2,395,387,598	
43 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	623,242,913	3,176,000	0	3,176,000	626,418,913	
44 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	1,584,850,979	0	0	0	1,584,850,979	
45 下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	1,291,610,728	9,245,000	0	9,245,000	1,300,855,728	
46 農 業 農 村 整 備 事 業 費	211,874,946	3,442	0	3,442	211,878,388	
47 森 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	118,028,915	2,170,000	0	2,170,000	120,198,915	

区 分	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
48 調 整 費 等	32,179,000	0	0	0	32,179,000	
小 計	7,516,407,544	26,120,127	0	26,120,127	7,542,527,671	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	300,028,575	0	0	0	300,028,575	
計	7,816,436,119	26,120,127	0	26,120,127	7,842,556,246	
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	205,883	0	0	0	205,883	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	811,448,537	36,560,185	0	36,560,185	848,008,722	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土交通本省	231 改革推進公共投資官庁 官庁経費	95 官庁営繕に必要な 経費	23,916,000	0	23,916,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレ スパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラム の一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社 会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する官庁 施設の整備 2 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電 話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備 の促進に関する特別措置法」に該当する官庁施設の整備
	232 改革推進公共投資海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	10,314,161	0	10,314,161	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレ スパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラム の一環として

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	233 改革推進公共投資都市計画事業費	45 都市公園事業に必要な経費	7,866,000	0	7,866,000	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	234 改革推進公共投資北海道海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,199,878	0	1,199,878	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業
	235 改革推進公共投資北海道都市計画事業費	45 都市公園事業に必要な経費	1,379,000	0	1,379,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業
	236 改革推進公共投資北海道水産基盤整備費	47 水産基盤整備に必要な経費	2,170,000	0	2,170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業 2 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業
		国土交通本省計	46,845,039	0	46,845,039	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 国 土 交 通 本 省	361,654,093	0	0	0	361,654,093	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
002 国土交通本省施設費	117,334	0	0	0	117,334	
003 地域活性化施策推進費	850,000	0	0	0	850,000	
201 独立行政法人土木研究所 運営費	2,572,364	0	0	0	2,572,364	
202 独立行政法人土木研究所 施設整備費	140,000	0	0	0	140,000	
203 独立行政法人建築研究所 運営費	2,298,960	0	0	0	2,298,960	
204 独立行政法人建築研究所 施設整備費	119,362	0	0	0	119,362	
004 官 庁 営 繕 費	28,367,465	0	0	0	28,367,465	
191 民間資金等活用官庁営繕 費	110,000	0	0	0	110,000	
231 改革推進公共投資官庁営 繕費	0	23,916,000	0	23,916,000	23,916,000	
95016-2202-08 施設施工旅費	0	84,019	0	84,019	84,019	
95016-2203-09 施設施工庁費	0	1,762,416	0	1,762,416	1,762,416	
95016-2204-15 施設整備費	0	22,069,565	0	22,069,565	22,069,565	
005 運輸施設整備事業団助成 費	16,053,213	0	0	0	16,053,213	
006 観 光 事 業 費	2,789,887	0	0	0	2,789,887	
007 新全国総合開発計画推進 調査費	212,500	0	0	0	212,500	
008 地域戦略プラン調整費	425,000	0	0	0	425,000	
009 国 土 調 査 費	14,873,685	0	0	0	14,873,685	
010 豪雪地帯対策特別事業費	160,304	0	0	0	160,304	
011 小笠原諸島振興開発事業 費	2,208,790	0	0	0	2,208,790	
012 離島振興特別事業費	426,528	0	0	0	426,528	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
013 奄美群島園芸振興費	205,883	0	0	0	205,883	
014 河 川 管 理 費	1,391,536	0	0	0	1,391,536	
015 河川管理施設整備費	170,723	0	0	0	170,723	
016 日本鉄道建設公団助成費	65,000,000	0	0	0	65,000,000	
205 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	940,622	0	0	0	940,622	
206 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	73,248	0	0	0	73,248	
017 海 運 助 成 費	4,389,940	0	0	0	4,389,940	
019 船員雇用促進対策事業費	727,689	0	0	0	727,689	
207 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	3,701,365	0	0	0	3,701,365	
208 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	338,851	0	0	0	338,851	
209 独立行政法人海技大学校運営費	1,186,665	0	0	0	1,186,665	
211 独立行政法人航海訓練所運営費	7,411,760	0	0	0	7,411,760	
212 独立行政法人航海訓練所船舶建造費	667,643	0	0	0	667,643	
213 独立行政法人海員学校運営費	1,912,742	0	0	0	1,912,742	
214 独立行政法人海員学校施設整備費	39,626	0	0	0	39,626	
215 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,619,103	0	0	0	1,619,103	
216 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	262,851	0	0	0	262,851	
217 独立行政法人航空大学校運営費	2,922,045	0	0	0	2,922,045	
218 独立行政法人航空大学校施設整備費	141,049	0	0	0	141,049	
219 独立行政法人電子航法研究所運営費	730,085	0	0	0	730,085	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
220 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	476,086	0	0	0	476,086	
020 北海道開発計画費	775,204	0	0	0	775,204	
221 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	1,964,966	0	0	0	1,964,966	
021 国土交通事業指導監督費	983,418	0	0	0	983,418	
022 水資源開発事業費	66,213,000	0	0	0	66,213,000	
023 治水事業費	930,940,337	0	0	0	930,940,337	
024 急傾斜地崩壊対策等事業費	46,403,000	0	0	0	46,403,000	
025 海岸事業費	59,379,936	0	0	0	59,379,936	
232 改革推進公共投資海岸事業費						
41051-2204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	0	10,314,161	0	10,314,161	10,314,161	
026 海岸事業工事諸費	1,970,344	0	0	0	1,970,344	
027 揮発油税等財源道路整備事業費	1,761,623,288	0	0	0	1,761,623,288	
028 道路整備事業費	271,840,105	0	0	0	271,840,105	
029 港湾事業費	223,363,747	0	0	0	223,363,747	
030 空港整備事業費	66,837,653	0	0	0	66,837,653	
031 航空機燃料税財源空港整備事業費	73,831,244	0	0	0	73,831,244	
037 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	67,125,000	0	0	0	67,125,000	
038 鉄道防災事業費	566,000	0	0	0	566,000	
039 新幹線鉄道整備事業費	75,000,000	0	0	0	75,000,000	
032 住宅建設等事業費	398,759,291	0	0	0	398,759,291	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
033 住 宅 対 策 諸 費	702,127,891	0	0	0	702,127,891	
034 都 市 環 境 整 備 事 業 費	418,097,545	0	0	0	418,097,545	
035 都 市 計 画 事 業 費	1,167,252,716	0	0	0	1,167,252,716	
233 改革推進公共投資都市計 画事業費						
45052-2204-00 国 営 公 園 整 備 費	0	7,866,000	0	7,866,000	7,866,000	
036 都 市 計 画 事 業 諸 費	3,759,000	0	0	0	3,759,000	
040 河川等災害復旧事業費	249,330,085	0	0	0	249,330,085	
073 河川等災害復旧事業等工 事諸費	3,077,690	0	0	0	3,077,690	
042 水資源開発施設災害復旧 事業費	11,000	0	0	0	11,000	
041 河川等災害関連事業費	46,912,667	0	0	0	46,912,667	
043 揮発油税等財源離島道路 整備事業費	38,054,000	0	0	0	38,054,000	
044 離 島 振 興 事 業 費	155,659,079	0	0	0	155,659,079	
045 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費	4,778,000	0	0	0	4,778,000	
046 牛肉等関税財源離島農業 生産基盤整備事業費	796,000	0	0	0	796,000	
047 農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業 費	2,295,250	0	0	0	2,295,250	
048 北 海 道 治 水 事 業 費	132,061,000	0	0	0	132,061,000	
049 北海道急傾斜地崩壊対策 事業費	1,576,000	0	0	0	1,576,000	
050 北 海 道 治 山 事 業 費	17,681,690	0	0	0	17,681,690	
051 北 海 道 海 岸 事 業 費	6,687,000	0	0	0	6,687,000	
234 改革推進公共投資北海道 海岸事業費						

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-2204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	0	1,199,878	0	1,199,878	1,199,878	
052 揮発油税等財源北海道道路整備事業費	263,870,000	0	0	0	263,870,000	
053 北海道道路整備事業費	32,328,000	0	0	0	32,328,000	
054 北海道港湾事業費	49,044,000	0	0	0	49,044,000	
056 北海道空港整備事業費	4,781,416	0	0	0	4,781,416	
057 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	6,468,000	0	0	0	6,468,000	
058 北海道住宅建設等事業費	33,296,000	0	0	0	33,296,000	
059 北海道住宅対策諸費	8,218,000	0	0	0	8,218,000	
055 北海道都市環境整備事業費	22,524,000	0	0	0	22,524,000	
060 北海道都市計画事業費	71,565,000	0	0	0	71,565,000	
235 改革推進公共投資北海道都市計画事業費						
45052-2204-00 国営公園整備費	0	1,379,000	0	1,379,000	1,379,000	
061 北海道水道施設整備費	5,055,000	0	0	0	5,055,000	
075 北海道廃棄物処理施設整備費	11,078,000	0	0	0	11,078,000	
062 北海道農業生産基盤整備事業費	114,998,397	0	0	0	114,998,397	
063 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	3,538,000	0	0	0	3,538,000	
064 北海道農村整備事業費	22,827,000	0	0	0	22,827,000	
065 北海道農地等保全管理事業費	9,531,457	0	0	0	9,531,457	
066 北海道森林保全整備事業費	12,017,000	0	0	0	12,017,000	
067 北海道森林環境整備事業費	1,301,000	0	0	0	1,301,000	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
068 北海道水産基盤整備費	48,983,000	0	0	0	48,983,000	
236 改革推進公共投資北海道 水産基盤整備費						
47052-2204-00 直轄漁港修築費	0	2,170,000	0	2,170,000	2,170,000	
069 農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整備事 業費	5,821,000	0	0	0	5,821,000	
070 国土総合開発事業調整費	30,499,000	0	0	0	30,499,000	
071 北海道特定特別総合開発 事業推進費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
072 北海道特定開発事業推進 調査費	180,000	0	0	0	180,000	
計	8,284,845,413	46,845,039	0	46,845,039	8,331,690,452	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土技術政策総合研究所	095 改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	199,815	0	199,815	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国土技術政策総合研究所施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目		平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
093	国土技術政策総合研究所	3,613,242	0	0	0	3,613,242
094	国土技術政策総合研究所施設費	143,842	0	0	0	143,842
095	改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費					
13054-2204-15 施設整備費		0	199,815	0	199,815	199,815
計		3,757,084	199,815	0	199,815	3,956,899

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土地理院	083 改革推進公共投資国土地理院施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	3,397,185	0	3,397,185	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国土地理院施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 国 土 地 理 院	11,665,605	0	0	0	11,665,605	
082 国 土 地 理 院 施 設 費	175,592	0	0	0	175,592	
083 改革推進公共投資国土地理院施設費						
95016-2204-15 施 設 整 備 費	0	3,397,185	0	3,397,185	3,397,185	
計	11,841,197	3,397,185	0	3,397,185	15,238,382	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道開発局	241 改革推進公共投資北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業の事務費に必要な経費	3,159	0	3,159	北海道開発局が施行する河川、ダム、海岸等の直轄事業に直接必要な事務費
	242 改革推進公共投資北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業の事務費に必要な経費	8,487	0	8,487	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	243 改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等の事務費に必要な経費	3,442	0	3,442	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な事務費
		北海道開発局計	15,088	0	15,088	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
121 北海道開発局	10,538,806	0	0	0	10,538,806
122 北海道開発局施設費	39,779	0	0	0	39,779
123 北海道治水海岸事業工事諸費	10,353,837	0	0	0	10,353,837
241 改革推進公共投資北海道治水海岸事業工事諸費	0	3,159	0	3,159	3,159
41051-2202-08 日 額 旅 費	0	1,812	0	1,812	1,812
41051-2203-09 工 事 雑 費	0	1,347	0	1,347	1,347
124 北海道道路事業工事諸費	23,977,718	0	0	0	23,977,718

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
気 象 庁	167 改革推進公共投資気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	1,647,365	0	1,647,365	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する気象官署施設の整備</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する気象官署施設の整備</p>

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 気 象 官 署	53,581,815	0	0	0	53,581,815	
162 静止気象衛星業務費	5,496,435	0	0	0	5,496,435	
163 気 象 官 署 施 設 費	374,819	0	0	0	374,819	
167 改革推進公共投資気象官署施設費	0	1,647,365	0	1,647,365	1,647,365	
95191-2202-08 施 設 施 工 旅 費	0	10,718	0	10,718	10,718	
95191-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	7,184	0	7,184	7,184	
95191-2204-15 施 設 整 備 費	0	1,629,463	0	1,629,463	1,629,463	
166 気 象 研 究 所	2,783,041	0	0	0	2,783,041	
計	62,236,110	1,647,365	0	1,647,365	63,883,475	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海上保安庁	176 改革推進公共投資海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	2,591,255	0	2,591,255	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海上保安官署施設の整備</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海上保安官署施設の整備</p>
	177 改革推進公共投資船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	5,008,380	0	5,008,380	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海上保安庁の船舶の建造</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海上保安庁の船舶の建造</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	178 改革推進公共投資航路標識整備事業費	43 航路標識整備事業に必要な経費	3,170,231	0	3,170,231	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する航路標識整備事業 管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な事務費
	179 改革推進公共投資航路標識整備事業工事諸費	43 航路標識整備事業の事務費に必要な経費	5,769	0	5,769	
		海上保安庁計	10,775,635	0	10,775,635	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
171 海上保安官署	154,008,353	0	0	0	154,008,353	
172 海上保安官署施設費	2,050,788	0	0	0	2,050,788	
176 改革推進公共投資海上保安官署施設費	0	2,591,255	0	2,591,255	2,591,255	
95014-2202-08 施設施工旅費	0	14,694	0	14,694	14,694	
95014-2203-09 施設施工庁費	0	18,285	0	18,285	18,285	
95014-2204-15 施設整備費	0	2,558,276	0	2,558,276	2,558,276	
173 船舶建造費	10,267,046	0	0	0	10,267,046	
177 改革推進公共投資船舶建造費	0	5,008,380	0	5,008,380	5,008,380	
95014-2202-08 船舶建造旅費	0	13,575	0	13,575	13,575	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2203-09 船 舶 建 造 庁 費	0	7,003	0	7,003	7,003	
95014-2204-15 船 舶 建 造 費	0	4,987,802	0	4,987,802	4,987,802	
174 航路標識整備事業費	6,310,959	0	0	0	6,310,959	
178 改革推進公共投資航路標 識整備事業費						
43014-2204-00 航路標識整備事業費	0	3,170,231	0	3,170,231	3,170,231	
175 航路標識整備事業工事諸 費	699,084	0	0	0	699,084	
179 改革推進公共投資航路標 識整備事業工事諸費	0	5,769	0	5,769	5,769	
43014-2202-08 工 事 施 行 旅 費	0	1,744	0	1,744	1,744	
43014-2203-09 工 事 雑 費	0	4,025	0	4,025	4,025	
計	173,336,230	10,775,635	0	10,775,635	184,111,865	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
国 土 交 通 本 省	(項) 改革推進公共投資官庁営繕費 改革推進公共投資海岸事業費 改革推進公共投資都市計画事業費 改革推進公共投資北海道海岸事業費 改革推進公共投資北海道都市計画事業費 改革推進公共投資北海道水産基盤整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土技術政策総合研究所	(項) 改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 土 地 理 院	(項) 改革推進公共投資国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 局	(項) 改革推進公共投資北海道治水海岸事業工事諸費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組	織	事	項	事	由		
気	象	庁	(項)	改革推進公共投資北海道道路事業工事諸費	北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため		
				改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため		
				改革推進公共投資気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため		
				改革推進公共投資海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため		
				改革推進公共投資船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため		
				改革推進公共投資航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため		
海	上	保	安	庁	(項)	改革推進公共投資航路標識整備事業工事諸費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 省	020 改革推進公共投資環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	599,998	0	599,998	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する環境保全施設の整備</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する環境保全施設の整備</p>
	021 改革推進公共投資自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	1,546,000	0	1,546,000	
		環 境 省 計	2,145,998	0	2,145,998	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 環 境 省	63,364,112	0	0	0	63,364,112	
002 環 境 省 施 設 費	39,710	0	0	0	39,710	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
003 廃棄物処理等科学研究費	649,811	0	0	0	649,811	
016 廃棄物再生利用等推進費	7,911,520	0	0	0	7,911,520	
004 廃棄物処理事業災害対策費	90,000	0	0	0	90,000	
005 環境基本計画推進調査費	138,750	0	0	0	138,750	
006 地球環境保全等試験研究費	2,036,398	0	0	0	2,036,398	
007 環境研究総合推進費	3,098,750	0	0	0	3,098,750	
017 独立行政法人国立環境研究所運営費	9,250,114	0	0	0	9,250,114	
018 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	300,000	0	0	0	300,000	
008 公害防止等調査研究費	3,902,586	0	0	0	3,902,586	
009 自然公園等管理費	2,057,064	0	0	0	2,057,064	
010 環境保全施設整備費	710,770	0	0	0	710,770	
020 改革推進公共投資環境保全施設整備費	0	599,998	0	599,998	599,998	
95051-2202-08 施設施工旅費	0	3,942	0	3,942	3,942	
95051-2203-09 施設施工庁費	0	4,730	0	4,730	4,730	
95051-2204-15 施設整備費	0	591,326	0	591,326	591,326	
011 廃棄物処理施設整備費	201,962,000	0	0	0	201,962,000	
012 自然公園等事業費	16,295,813	0	0	0	16,295,813	
021 改革推進公共投資自然公園等事業費						
45052-2204-00 国立公園等整備費	0	1,546,000	0	1,546,000	1,546,000	
013 自然公園等事業工事諸費	687,408	0	0	0	687,408	

項 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成13年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
019 国立水俣病総合研究センター	616,962	0	0	0	616,962	
計	313,111,768	2,145,998	0	2,145,998	315,257,766	

丙号 繰越明許費補正要求書

組	織	事	項	事	由
環	境	省	(項) 改革推進公共投資環境保全施設整備費 改革推進公共投資自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成11年度末実績額(千円)	平成12年度末実績額(千円)	平 成 13 年 度 末 見 込 額		
			予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	343,133,602,938	380,654,637,301	440,540,012,921	7,039,751,429 -	447,579,764,350
内 訳					
普 通 国 債	331,668,737,800	367,554,733,500	388,456,971,650	6,996,033,050 -	395,453,004,700
建 設 国 債	197,189,290,200	209,114,613,700	211,457,727,650	4,930,796,600 -	216,388,524,250
特 例 国 債	111,162,657,750	135,140,618,650	153,680,354,200	2,065,236,450 -	155,745,590,650
減 税 特 例 国 債	7,122,349,250	6,749,686,000	6,373,404,650	-	6,373,404,650
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	13,362,053,150	13,735,062,200	14,130,732,200	-	14,130,732,200
国 有 林 野 事 業 承 継 債 務 借 換 国 債	2,832,387,450	2,814,752,950	2,814,752,950	-	2,814,752,950
財 政 融 資 資 金 特 別 会 計 国 債	-	-	43,824,250,700	11,315,550 -	43,812,935,150
交 付 国 債	553,459,918	451,757,275	346,950,236	27,027 -	346,923,209
出 資 国 債 等	2,845,303,651	2,554,456,898	2,501,810,334	55,060,956 -	2,556,871,290
預 金 保 険 機 構 特 例 業 務 基 金 国 債	2,209,901,568	4,583,389,627	-	-	-
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	5,856,200,000	5,510,300,000	5,410,030,000	-	5,410,030,000
借 入 金	105,643,236,531	110,092,872,426	109,653,735,951	28,000,000 11,300,000	109,637,035,951
政 府 短 期 証 券	40,593,000,000	44,839,510,000	60,161,740,000	5,027,668,000 -	55,134,072,000
内 訳					
食 糧 証 券	1,020,000,000	1,033,000,000	1,161,740,000	170,250,000 -	991,490,000
外 国 為 替 資 金 証 券	39,573,000,000	43,806,510,000	59,000,000,000	4,857,418,000 -	54,142,582,000
合 計	489,369,839,470	535,587,019,727	610,355,488,873	1,984,083,429 11,300,000	612,350,872,302

- (注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債である。
- 2 本表の「財政融資資金特別会計国債」とは、財政融資資金特別会計法の規定による国債である。
- 3 本表の「預金保険機構特例業務基金国債」とは、預金保険法の規定による国債である。なお、預金保険機構からの国債の償還の請求の状況によっては残高に異動が生じる。
- 4 本表の「日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した債券(平成13年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)に係る債務である。
- 5 本表の「借入金」の平成13年度末見込額には、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金(平成13年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)を合算した額(3,865,819,381千円)を含めて掲記している。
- 6 本表の「政府短期証券」は、平成11年度まで「短期証券」と掲記していたものである。
- 7 平成13年度末見込額中、増減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。
- 8 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	国									
	内 国 債					国 債				
	普 通 債	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	財 政 融 資 資 金 特 別 会 計 国 債	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	交 付 国 債	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	日本国有鉄道清算 事業団債券等承継 国債 (千円)
	予 定 額(千円)			予 定 額(千円)			予 定 額(千円)			
平 成 14 年 度	74,042,671,750	14,290,000	74,056,961,750	-	-	-	109,034,964	19,013	109,053,977	200,800,000
" 15 "	42,898,237,150	2,079,804,350	44,978,041,500	12,206,001,400	347,550	12,205,653,850	108,806,339	30,056	108,836,395	1,290,656,000
" 16 "	29,268,039,550	5,203,500	29,262,836,050	-	-	-	61,784,978	30,250	61,815,228	1,522,298,000
" 17 "	42,654,917,900	-	42,654,917,900	2,018,865,100	-	2,018,865,100	61,732,890	37,874	61,770,765	1,174,746,000
" 18 "	40,567,336,000	1,801,352,450	42,368,688,450	12,724,373,200	1,225,650	12,725,598,850	4,825,391	77,308	4,748,083	718,750,000
" 19 "	30,581,379,900	-	30,581,379,900	-	-	-	301,043	22,807	278,235	502,780,000
" 20 "	42,451,367,400	-	42,451,367,400	-	-	-	157,117	17,831	139,285	-
" 21 "	22,286,303,000	-	22,286,303,000	-	-	-	156,201	17,670	138,530	-
" 22 "	20,953,522,350	-	20,953,522,350	2,190,977,650	-	2,190,977,650	135,997	8,603	127,394	-
" 23 "	15,702,609,100	2,068,495,250	17,771,104,350	12,335,034,600	12,509,300	12,322,525,300	15,313	-	15,313	-
" 24 "	1,626,200,000	-	1,626,200,000	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	1,019,300,000	-	1,019,300,000	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	1,534,000,000	-	1,534,000,000	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	4,843,600,000	-	4,843,600,000	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	6,197,175,900	577,200,000	6,774,375,900	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	2,193,700,000	-	2,193,700,000	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	2,398,900,000	-	2,398,900,000	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	1,798,000,000	-	1,798,000,000	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	2,791,825,500	-	2,791,825,500	882,174,500	-	882,174,500	-	-	-	-
" 33 "	1,146,863,200	459,781,000	1,606,644,200	1,164,848,600	-	1,164,848,600	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	499,400,000	-	499,400,000	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	699,700,000	-	699,700,000	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	301,922,950	313,500	302,236,450	301,975,650	315,650	302,291,300	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	388,456,971,650	6,996,033,050	395,453,004,700	43,824,250,700	11,315,550	43,812,935,150	346,950,236	27,027	346,923,209	5,410,030,000

(注) 1 本表は、平成 13 年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。

2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、国際機関に対する出資国債等及び預金保険機構特例業務基金国債は計上していないので、合計額は前表における平成 13 年度末見込額とは合致しない。

3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

年 度	債 債			借 入 金			合 計		
	計								
	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 14 年 度	74,352,506,714	14,309,013	74,366,815,727	51,532,055,723	-	51,532,055,723	125,884,562,437	14,309,013	125,898,871,451
" 15 "	56,503,700,889	2,079,486,856	58,583,187,745	6,112,283,581	30	6,112,283,611	62,615,984,471	2,079,486,886	64,695,471,357
" 16 "	30,852,122,528	5,173,249	30,846,949,278	6,234,638,792	2,939,169	6,231,699,623	37,086,761,320	8,112,418	37,078,648,901
" 17 "	45,910,261,890	37,874	45,910,299,765	6,048,190,114	3,672,126	6,044,517,987	51,958,452,004	3,634,251	51,954,817,752
" 18 "	54,015,284,591	1,802,500,791	55,817,785,383	5,818,378,797	3,655,219	5,814,723,578	59,833,663,388	1,798,845,572	61,632,508,961
" 19 "	31,084,460,943	22,807	31,084,438,135	8,288,543,941	3,638,014	8,284,905,927	39,373,004,884	3,660,822	39,369,344,062
" 20 "	42,451,524,517	17,831	42,451,506,685	12,767,537,981	3,620,527	12,763,917,454	55,219,062,499	3,638,358	55,215,424,140
" 21 "	22,286,459,201	17,670	22,286,441,530	7,455,550,793	3,571,736	7,451,979,057	29,742,009,995	3,589,407	29,738,420,587
" 22 "	23,144,635,997	8,603	23,144,627,394	2,758,759,010	614,482	2,758,144,527	25,903,395,008	623,086	25,902,771,921
" 23 "	28,037,659,013	2,055,985,950	30,093,644,963	754,712,944	1,131,412	755,844,356	28,792,371,957	2,057,117,362	30,849,489,319
" 24 "	1,626,200,000	-	1,626,200,000	286,024,227	1,150,119	287,174,347	1,912,224,227	1,150,119	1,913,374,347
" 25 "	1,019,300,000	-	1,019,300,000	250,776,496	1,169,144	251,945,640	1,270,076,496	1,169,144	1,271,245,640
" 26 "	1,534,000,000	-	1,534,000,000	213,804,660	1,188,492	214,993,153	1,747,804,660	1,188,492	1,748,993,153
" 27 "	4,843,600,000	-	4,843,600,000	187,871,449	31,006	187,902,456	5,031,471,449	31,006	5,031,502,456
" 28 "	6,197,175,900	577,200,000	6,774,375,900	161,616,310	31,006	161,647,317	6,358,792,210	577,231,006	6,936,023,217
" 29 "	2,193,700,000	-	2,193,700,000	151,689,788	31,006	151,720,794	2,345,389,788	31,006	2,345,420,794
" 30 "	2,398,900,000	-	2,398,900,000	140,345,814	31,006	140,376,820	2,539,245,814	31,006	2,539,276,820
" 31 "	1,798,000,000	-	1,798,000,000	123,930,064	31,006	123,961,070	1,921,930,064	31,006	1,921,961,070
" 32 "	3,674,000,000	-	3,674,000,000	107,021,750	31,006	107,052,757	3,781,021,750	31,006	3,781,052,757
" 33 "	2,311,711,800	459,781,000	2,771,492,800	80,117,528	31,006	80,148,534	2,391,829,328	459,812,006	2,851,641,334
" 34 "	-	-	-	53,434,146	31,006	53,465,153	53,434,146	31,006	53,465,153
" 35 "	-	-	-	32,495,606	31,006	32,526,612	32,495,606	31,006	32,526,612
" 36 "	-	-	-	21,563,714	31,006	21,594,720	21,563,714	31,006	21,594,720
" 37 "	-	-	-	14,129,131	31,006	14,160,138	14,129,131	31,006	14,160,138
" 38 "	-	-	-	5,424,169	31,006	5,455,176	5,424,169	31,006	5,455,176
" 39 "	-	-	-	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 40 "	-	-	-	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 41 "	499,400,000	-	499,400,000	2,295,860	-	2,295,860	501,695,860	-	501,695,860
" 42 "	699,700,000	-	699,700,000	2,295,860	-	2,295,860	701,995,860	-	701,995,860
" 43 "	603,898,600	629,150	604,527,750	1,508,595	-	1,508,595	605,407,195	629,150	606,036,345
" 44 "	-	-	-	687,364	-	687,364	687,364	-	687,364
" 45 "	-	-	-	38,049	-	38,049	38,049	-	38,049
合 計	438,038,202,586	6,984,690,472	445,022,893,059	109,612,313,990	16,700,000	109,595,613,990	547,650,516,577	6,967,990,472	554,618,507,049

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	昭 和 58 年 度		昭 和 61 年 度		昭 和 62 年 度		昭 和 63 年 度		平 成 元 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
平 成 14 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	600,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	1,010,101,000	1,007,575,000	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	2,276,383,000	2,264,946,000	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	1,161,975,000	699,925,000	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	801,453,000	407,300,000
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	600,000,000	-	1,010,101,000	1,007,575,000	2,276,383,000	2,264,946,000	1,161,975,000	699,925,000	801,453,000	407,300,000

(前ページよりつづく)

区 分	平 成 2 年 度		平 成 3 年 度		平 成 4 年 度		平 成 5 年 度		平 成 6 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
平 成 14 年 度	-	-	-	-	8,802,954,200	2,696,237,400	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	12,619,904,600	2,589,366,350	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	9,292,573,900	3,988,365,150
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	1,022,800,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	942,300,000	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	1,326,500,000	-	299,700,000	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	300,905,350	718,394,650	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,534,000,000
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,022,800,000	-	942,300,000	8,802,954,200	4,022,737,400	12,920,809,950	3,607,461,000	9,292,573,900	5,522,365,150

(次ページへつづく)

平成 7 年度		平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度	
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
-	-	871,868,700	1,148,969,250	199,348,500	49,097,150	689,910,600	1,627,951,150	-	-	3,638,718,600	2,526,506,300
-	-	-	-	257,875,900	1,347,785,550	-	116,807,100	1,094,591,450	862,882,900	81,944,950	94,490,400
-	-	-	-	-	-	1,049,143,400	297,851,550	1,421,429,250	52,339,100	139,854,600	423,691,950
9,592,347,100	2,743,856,800	210,000,000	987,270,800	-	-	-	-	1,347,378,950	668,342,800	2,817,897,400	1,781,768,000
-	-	8,218,556,450	1,462,181,000	-	-	-	-	-	-	249,354,600	118,525,150
-	-	-	-	8,278,232,950	7,435,465,950	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	14,261,348,350	8,571,924,150	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	4,961,838,700	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,008,830,050	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
498,696,000	1,547,704,000	-	-	-	-	-	-	-	-	820,000,000	442,000,000
-	-	394,196,900	2,202,179,000	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	638,879,950	956,220,050	-	598,600,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	600,529,350	623,813,100	-	599,100,000	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	491,330,450	542,894,750	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280,724,600	1,401,649,250
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	171,770,400	3,115,650	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,963,450	406,207,500
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10,091,043,100	4,291,560,800	9,694,622,050	5,800,600,050	9,374,337,300	9,788,568,700	16,600,931,700	11,836,947,050	9,488,339,200	2,728,675,200	11,118,288,250	7,194,838,550

(前ページよりつづく)

区 分	平成13年度				計		
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
平成14年度	-	25,015,290,000	14,290,000	25,029,580,000	47,266,851,850	14,290,000	47,281,141,850
" 15 "	2,289,714,750	5,010,366,850	2,080,053,000	7,090,419,850	26,965,730,800	2,080,053,000	29,045,783,800
" 16 "	120,788,800	307,314,850	1,943,500	305,371,350	17,093,352,550	1,943,500	17,091,409,050
" 17 "	-	2,326,614,750	-	2,326,614,750	22,475,476,600	-	22,475,476,600
" 18 "	2,452,980,500	3,415,806,650	1,801,207,800	5,217,014,450	17,935,080,350	1,801,207,800	19,736,288,150
" 19 "	-	-	-	-	20,255,027,900	-	20,255,027,900
" 20 "	-	-	-	-	24,695,172,500	-	24,695,172,500
" 21 "	-	-	-	-	6,170,591,700	-	6,170,591,700
" 22 "	-	-	-	-	4,031,630,050	-	4,031,630,050
" 23 "	3,353,389,300	-	-	-	4,295,689,300	-	4,295,689,300
" 24 "	-	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000
" 25 "	-	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000
" 26 "	-	-	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000
" 27 "	-	-	-	-	3,308,400,000	-	3,308,400,000
" 28 "	550,000,000	1,046,000,000	577,200,000	1,623,200,000	4,192,375,900	577,200,000	4,769,575,900
" 29 "	-	-	-	-	2,193,700,000	-	2,193,700,000
" 30 "	-	-	-	-	1,823,442,450	-	1,823,442,450
" 31 "	-	-	-	-	1,034,225,200	-	1,034,225,200
" 32 "	-	394,725,500	-	394,725,500	2,077,099,350	-	2,077,099,350
" 33 "	191,347,450	359,053,750	459,781,000	818,834,750	550,401,200	459,781,000	1,010,182,200
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	174,886,050	-	174,886,050
" 42 "	-	-	-	-	487,170,950	-	487,170,950
" 43 "	101,317,100	150,605,850	208,300	150,814,150	251,922,950	208,300	252,131,250
合 計	9,059,537,900	38,025,778,200	4,930,796,600	42,956,574,800	211,457,727,650	4,930,796,600	216,388,524,250

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平 成 4 年 度		平 成 5 年 度		平 成 6 年 度		平 成 7 年 度		平 成 8 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
平 成 14 年 度	-	5,182,397,500	-	-	-	-	-	-	782,702,900	-
" 15 "	-	-	-	5,253,325,350	-	-	-	-	25,290,850	-
" 16 "	-	-	-	-	-	5,547,228,300	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	906,000,000	6,701,114,950	-	37,229,200
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	7,300,835,150	5,633,207,350
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	5,182,397,500	-	5,253,325,350	-	5,547,228,300	906,000,000	6,701,114,950	8,108,828,900	5,670,436,550

(前ページよりつづく)

区 分	平 成 9 年 度		平 成 10 年 度		平 成 11 年 度		平 成 12 年 度		平	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行	
									予 定 額(千円)	増 減 額(千円)
平 成 14 年 度	-	-	1,206,942,400	-	1,198,706,000	-	6,697,062,900	79,816,200	-	-
" 15 "	921,313,700	-	940,234,400	-	2,444,083,050	-	207,183,100	-	5,346,597,100	248,650
" 16 "	-	-	2,049,135,200	-	506,822,000	-	339,404,800	-	255,729,300	3,260,000
" 17 "	-	-	397,715,500	-	4,012,137,750	-	4,180,683,000	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	657,145,700	-	6,180,496,200	144,650
" 19 "	5,441,875,950	4,884,476,050	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	793,750,350	-	8,163,671,300	4,511,600,350	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	3,147,013,300	-	9,855,632,450	1,693,165,550	-	1,419,900,000	-	-
" 22 "	-	-	-	-	1,402,534,550	-	7,740,273,300	4,446,862,100	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	6,930,716,300	13,824,750
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	677,200,000	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	382,800,000	-	1,530,000,000	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	60,981,000	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	763,774,800	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	714,726,150	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	596,462,000	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	324,513,950	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	212,529,050	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	50,000,000	105,200
合 計	7,156,940,000	4,884,476,050	15,965,693,100	4,511,600,350	20,508,204,550	1,693,165,550	21,809,008,000	5,946,578,300	20,890,000,900	17,083,550

成 分	13 年 度			計		
	借	換	発 行 分	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
-	5,136,930,000	-	5,136,930,000	20,284,557,900	-	20,284,557,900
5,346,348,450	-	-	-	15,138,027,550	248,650	15,137,778,900
252,469,300	-	-	-	8,698,319,600	3,260,000	8,695,059,600
-	-	-	-	16,234,880,400	-	16,234,880,400
6,180,640,850	-	-	-	19,771,684,400	144,650	19,771,829,050
-	-	-	-	10,326,352,000	-	10,326,352,000
-	-	-	-	13,469,022,000	-	13,469,022,000
-	-	-	-	16,115,711,300	-	16,115,711,300
-	3,332,222,350	-	3,332,222,350	16,921,892,300	-	16,921,892,300
6,916,891,550	4,476,203,500	2,082,320,000	6,558,523,500	11,406,919,800	2,068,495,250	13,475,415,050
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	677,200,000	-	677,200,000
1,530,000,000	-	-	-	1,912,800,000	-	1,912,800,000
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	60,981,000	-	60,981,000
-	-	-	-	763,774,800	-	763,774,800
-	-	-	-	714,726,150	-	714,726,150
596,462,000	-	-	-	596,462,000	-	596,462,000
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	324,513,950	-	324,513,950
-	-	-	-	212,529,050	-	212,529,050
50,105,200	-	-	-	50,000,000	105,200	50,105,200
20,872,917,350	12,945,355,850	2,082,320,000	15,027,675,850	153,680,354,200	2,065,236,450	155,745,590,650

(ハ) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成13年度		計 (千円)
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	
平成14年度	-	-	-	-	270,884,150	-	-	2,443,930,000	2,714,814,150
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	199,646,200	-	-	-	-	-	-	-	199,646,200
" 17 "	-	-	2,118,962,650	-	-	-	-	-	2,118,962,650
" 18 "	-	-	-	-	1,339,981,650	-	-	-	1,339,981,650
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	199,646,200	-	2,118,962,650	-	1,610,865,800	-	-	2,443,930,000	6,373,404,650

- (二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

区 分	平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		計 (千円)
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	
平成 14 年度	395,130,250	-	-	-	2,960,844,950	-	-	-	3,355,975,200
" 15 "	39,786,050	-	285,054,100	-	-	-	457,839,100	-	782,679,250
" 16 "	593,418,950	-	-	-	2,377,874,200	-	-	-	2,971,293,150
" 17 "	-	-	4,983,000	-	1,196,318,250	-	453,480,900	-	1,654,782,150
" 18 "	-	-	-	-	1,401,859,750	-	50	-	1,401,859,800
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	2,686,392,150	-	-	-	-	-	-	-	2,686,392,150
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	791,000,000	-	-	-	791,000,000
" 28 "	-	-	-	-	-	-	92,000,000	-	92,000,000
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	394,750,500	-	-	-	-	-	-	-	394,750,500
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,109,477,900	-	290,037,100	-	8,727,897,150	-	1,003,320,050	-	14,130,732,200

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	平 成 10 年 度		平 成 12 年 度		計 (千円)	合 計 (イ ～ ホ)		
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)		予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 14 年 度	-	119,898,600	-	300,574,050	420,472,650	74,042,671,750	14,290,000	74,056,961,750
" 15 "	-	11,799,550	-	-	11,799,550	42,898,237,150	2,079,804,350	44,978,041,500
" 16 "	-	149,626,900	-	155,801,150	305,428,050	29,268,039,550	5,203,500	29,262,836,050
" 17 "	-	-	-	170,816,100	170,816,100	42,654,917,900	-	42,654,917,900
" 18 "	-	-	-	118,729,800	118,729,800	40,567,336,000	1,801,352,450	42,368,688,450
" 19 "	-	-	-	-	-	30,581,379,900	-	30,581,379,900
" 20 "	-	1,600,780,750	-	-	1,600,780,750	42,451,367,400	-	42,451,367,400
" 21 "	-	-	-	-	-	22,286,303,000	-	22,286,303,000
" 22 "	-	-	-	-	-	20,953,522,350	-	20,953,522,350
" 23 "	-	-	-	-	-	15,702,609,100	2,068,495,250	17,771,104,350
" 24 "	-	-	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000
" 25 "	-	-	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000
" 26 "	-	-	-	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000
" 27 "	-	-	-	67,000,000	67,000,000	4,843,600,000	-	4,843,600,000
" 28 "	-	-	-	-	-	6,197,175,900	577,200,000	6,774,375,900
" 29 "	-	-	-	-	-	2,193,700,000	-	2,193,700,000
" 30 "	-	119,726,050	-	-	119,726,050	2,398,900,000	-	2,398,900,000
" 31 "	-	-	-	-	-	1,798,000,000	-	1,798,000,000
" 32 "	-	-	-	-	-	2,791,825,500	-	2,791,825,500
" 33 "	-	-	-	-	-	1,146,863,200	459,781,000	1,606,644,200
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	499,400,000	-	499,400,000
" 42 "	-	-	-	-	-	699,700,000	-	699,700,000
" 43 "	-	-	-	-	-	301,922,950	313,500	302,236,450
合 計	-	2,001,831,850	-	812,921,100	2,814,752,950	388,456,971,650	6,996,033,050	395,453,004,700

- (注) 1 本表は、平成 13 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成 6 年度から平成 8 年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債であり、「借換発行分」及び「発行分」とは、国債整理基金特別会計法の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。
平成 7 年度における租税収入の減少を補うための公債の発行の特例に関する法律、平成 8 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 9 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 12 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 13 年度における公債の発行の特例に関する法律
- 4 本表の金額は、すべて国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 5 本表の「増 減額」又は「増加額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 13 年度借換発行分の平成 15 年度、平成 18 年度、平成 28 年度及び平成 33 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数並びに「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 13 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定により平成 13 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することとなったこと等に伴う増加額である。
- (2) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 13 年度借換発行分の平成 14 年度、平成 16 年度及び平成 43 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 13 年度新規発行分の平成 15 年度、平成 16 年度、平成 18 年度、平成 23 年度及び平成 43 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、発行条件の変更に伴う増加額又は減少額である。

(4) 財政融資資金特別会計国債の発行年度別償還年次表

区 分	平 成 13 年 度 発 行 分		
	予 定 額 (千円)	増 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
平 成 14 年 度	-	-	-
“ 15 “	12,206,001,400	347,550	12,205,653,850
“ 16 “	-	-	-
“ 17 “	2,018,865,100	-	2,018,865,100
“ 18 “	12,724,373,200	1,225,650	12,725,598,850
“ 19 “	-	-	-
“ 20 “	-	-	-
“ 21 “	-	-	-
“ 22 “	2,190,977,650	-	2,190,977,650
“ 23 “	12,335,034,600	12,509,300	12,322,525,300
“ 24 “	-	-	-
“ 25 “	-	-	-
“ 26 “	-	-	-
“ 27 “	-	-	-
“ 28 “	-	-	-
“ 29 “	-	-	-
“ 30 “	-	-	-
“ 31 “	-	-	-
“ 32 “	882,174,500	-	882,174,500
“ 33 “	1,164,848,600	-	1,164,848,600
“ 34 “	-	-	-
“ 35 “	-	-	-
“ 36 “	-	-	-
“ 37 “	-	-	-
“ 38 “	-	-	-
“ 39 “	-	-	-
“ 40 “	-	-	-
“ 41 “	-	-	-
“ 42 “	-	-	-
“ 43 “	301,975,650	315,650	302,291,300
合 計	43,824,250,700	11,315,550	43,812,935,150

- (注) 1 本表は、平成 13 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の金額は、すべて国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 3 平成 13 年度発行分の平成 15 年度、平成 18 年度、平成 23 年度及び平成 43 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、発行条件の変更に伴う増加額又は減少額である。

(参 考)

予 定 経 費 補 正 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	財 務 省	59	(河)	河川管理施設整備費	国 土 交 通 省	92
(奄)	奄美群島園芸振興費	国 土 交 通 省	92		河 川 管 理 費	〃	92
い・(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内 閣 府	43		河川等災害関連事業費	〃	94
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 労 働 省	72		河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	94
(育)	育 英 事 業 費	文 部 科 学 省	63		河川等災害復旧事業費	〃	94
う・(運)	運輸施設整備事業団助成費	国 土 交 通 省	91	(科)	科学技術振興調整費	文 部 科 学 省	63
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	〃	91		科 学 技 術 振 興 費	〃	63
(欧)	欧州復興開発銀行出資	財 務 省	59		科 学 警 察 研 究 所	内 閣 府	46
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	内 閣 府	44		科 学 研 究 費	厚 生 労 働 省	71
	沖 縄 開 発 事 業 費	〃	44	(家)	家 畜 伝 染 病 予 防 費	農 林 水 産 省	81
	沖縄教育振興事業費	〃	44	(介)	介 護 保 険 推 進 費	厚 生 労 働 省	72
	沖縄住宅対策諸費	〃	45	(改)	改革推進公共投資沖縄開発事業費	内 閣 府	44
	沖縄振興開発総合調査費	〃	44		改革推進公共投資海岸事業費	国 土 交 通 省	93
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	45		改革推進公共投資海上保安官署施設費	〃	103
	沖縄特別振興対策事業費	〃	44		改革推進公共投資外務本省施設費	外 務 省	54
	沖縄特別振興対策調整費	〃	44		改革推進公共投資官庁営繕費	国 土 交 通 省	91
	沖縄農業振興費	〃	44		改革推進公共投資環境保全施設整備費	環 境 省	109
	沖縄文化施設整備費	〃	44		改革推進公共投資気象官署施設費	国 土 交 通 省	101
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	44		改革推進公共投資警察庁施設費	内 閣 府	47
	沖縄北部特別振興対策事業費	〃	44		改革推進公共投資検疫所施設費	厚 生 労 働 省	74
	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	〃	45		改革推進公共投資公務員宿舎施設費	財 務 省	59
	沖縄保健衛生施設整備費	〃	44		改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費	厚 生 労 働 省	75
	沖縄保健衛生諸費	〃	44		改革推進公共投資厚生労働本省施設費	〃	71
(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	81				
か・(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	37				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	改革推進公共投資航路標識整備事業工事諸費	国 土 交 通 省	104		改革推進公共投資文部科学本省施設費	文 部 科 学 省	62
	改革推進公共投資航路標識整備事業費	"	104	(海)	海 運 助 成 費	国 土 交 通 省	92
	改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費	"	97		海 岸 事 業 工 事 諸 費	"	93
	改革推進公共投資国土地理院施設費	"	98		海 岸 事 業 費	農 林 水 産 省	82
	改革推進公共投資国立更生援護所施設費	厚 生 労 働 省	76		"	国 土 交 通 省	93
	改革推進公共投資国立国会図書館施設費	国 会	34		海 上 保 安 官 署	"	103
	改革推進公共投資裁判所施設費	裁 判 所	38		海上保安官署施設費	"	103
	改革推進公共投資参議院施設費	国 会	33	(外)	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	文 部 科 学 省	64
	改革推進公共投資自然公園等事業費	環 境 省	109		外 国 人 登 録 事 務 費	法 務 省	50
	改革推進公共投資社会福祉施設整備費	厚 生 労 働 省	72		外 務 本 省	外 務 省	54
	改革推進公共投資衆議院施設費	国 会	32		外 務 本 省 施 設 費	"	54
	改革推進公共投資船舶建造費	内 閣 府	46	(学)	学 校 教 育 振 興 費	文 部 科 学 省	63
	"	国 土 交 通 省	103	(官)	官 庁 営 繕 費	国 土 交 通 省	91
	改革推進公共投資総理大臣官邸施設費	内 閣 府	43	(環)	環境基本計画推進調査費	環 境 省	109
	改革推進公共投資都市計画事業費	国 土 交 通 省	94		環 境 研 究 総 合 推 進 費	"	109
	改革推進公共投資内閣本府施設費	内 閣 府	43		環 境 省	"	108
	改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費	農 林 水 産 省	83		環 境 省 施 設 費	"	108
	改革推進公共投資農林水産本省施設費	"	80		環 境 保 全 施 設 整 備 費	"	109
	改革推進公共投資文化財保存施設整備費	文 部 科 学 省	66	(観)	観 光 事 業 費	国 土 交 通 省	91
	改革推進公共投資文化庁施設費	"	65	き・(気)	気 象 官 署	"	101
	改革推進公共投資法務省施設費	法 務 省	50		気 象 官 署 施 設 費	"	101
	改革推進公共投資北海道海岸事業費	国 土 交 通 省	94		気 象 研 究 所	"	101
	改革推進公共投資北海道水産基盤整備費	"	96	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	内 閣 府	44
	改革推進公共投資北海道治水海岸事業工事諸費	"	99		揮発油税等財源道路整備事業費	国 土 交 通 省	93
	改革推進公共投資北海道道路事業工事諸費	"	100		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	"	95
	改革推進公共投資北海道都市計画事業費	"	95	(義)	揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	94
	改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	100		義 務 教 育 教 科 書 費	文 部 科 学 省	63
					義務教育費国庫負担金	"	63

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国 土 交 通 省	93	(厚)	厚生年金基金連合会等助成費	厚 生 労 働 省	73
(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	内 閣 府	45		厚生年金保険国庫負担金	"	73
	牛肉等関税財源畜産振興費	農 林 水 産 省	81		厚生労働統計調査費	"	71
	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	82		厚生労働本省	"	70
	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	国 土 交 通 省	95		厚生労働本省試験研究所	"	75
	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	94		厚生労働本省試験研究所施設費	"	75
(教)	教育統計調査費	文 部 科 学 省	62		厚生労働本省施設費	"	70
(空)	空港整備事業費	国 土 交 通 省	93	(航)	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	内 閣 府	44
け・(経)	経済協力費	外 務 省	54		航空機燃料税財源空港整備事業費	国 土 交 通 省	93
	"	財 務 省	59		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	"	95
	経済社会総合研究所	内 閣 府	45		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	94
(警)	警察庁	"	46		航路標識整備事業工事諸費	"	104
	警察庁施設費	"	47		航路標識整備事業費	"	104
(血)	血清等製造及検定費	厚 生 労 働 省	75	(港)	港湾事業費	"	93
(結)	結核医療費	"	71	(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	"	91
(健)	健康保険組合助成費	"	73	(国)	国際協力事業団事業費	外 務 省	54
(検)	検疫所	"	74		国 債 費	財 務 省	59
	検疫所施設費	"	74		国際分担金其他諸費	外 務 省	54
(原)	原子力試験研究費	文 部 科 学 省	64		国産大豆生産安定対策費	農 林 水 産 省	81
	原子力平和利用研究促進費	"	63		国土技術政策総合研究所	国 土 交 通 省	97
	原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 労 働 省	71		国土技術政策総合研究所施設費	"	97
	原爆障害対策費	"	71		国土交通事業指導監督費	"	93
こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	"	71		国 土 交 通 本 省	"	90
(公)	公害防止等調査研究費	環 境 省	109		国土交通本省施設費	"	91
	公務員宿舍施設費	財 務 省	59		国土総合開発事業調整費	"	96
	公立文教施設災害復旧費	文 部 科 学 省	63		国 土 調 査 費	"	91
	公立文教施設整備費	"	63		国 土 地 理 院	"	98
(皇)	皇宮警察本部	内 閣 府	46		国土地理院施設費	"	98

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
さ・(災)	国民生活安定対策等生活政策推進費	内 閣 府	44	し・(自)	自然公園等管理費	環 境 省	109
	国民健康保険助成費	厚 生 労 働 省	73		自然公園等事業工事諸費	"	109
	国民生活金融公庫補給金	財 務 省	58		自然公園等事業費	"	109
	国民年金基金等助成費	厚 生 労 働 省	73	(私)	私立学校助成費	文 部 科 学 省	63
	国民年金国庫負担金	"	73	(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	81
	国立学校運営費	文 部 科 学 省	64	(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 労 働 省	72
	国立学校施設費	"	64		児童扶養手当給付諸費	"	72
	国立学校船舶建造費	"	64		児童保護費	"	72
	国立更生援護所運営費	厚 生 労 働 省	76	(社)	社会福祉施設整備費	"	72
	国立更生援護所施設費	"	76		社会福祉諸費	"	72
	国立国会図書館	国 会	34		社会保険国庫負担金	"	73
	国立国会図書館施設費	"	34	(衆)	衆 議 院	国 会	32
	国立病院及療養所経営費	厚 生 労 働 省	71		衆議院施設費	"	32
	国立病院及療養所施設費	"	71		衆議院予備経費	"	32
	国立水俣病総合研究センター	環 境 省	110	(住)	住宅建設等事業費	国 土 交 通 省	93
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財 務 省	58		住宅対策諸費	"	94
	災害救助等諸費	厚 生 労 働 省	72	(生)	生涯学習振興費	文 部 科 学 省	62
	災害対策総合推進調整費	内 閣 府	44	(訟)	訟 務 費	法 務 省	50
	最高裁判所	裁 判 所	37	(職)	職業転換対策事業費	厚 生 労 働 省	71
	裁判所施設費	"	38	(身)	身体障害者保護費	"	72
	裁判所予備経費	"	38	(新)	新幹線鉄道整備事業費	国 土 交 通 省	93
	裁判費	"	38		新全国総合開発計画推進調査費	"	91
	財務本省	財 務 省	58	す・(ス)	スポーツ振興費	文 部 科 学 省	64
	財務本省施設費	"	58	(水)	水田農業経営確立対策費	農 林 水 産 省	81
	参議院	国 会	33		水道施設整備費	厚 生 労 働 省	73
	参議院施設費	"	33	せ・(生)	生活保護費	"	72
	参議院予備経費	"	33	(政)	政府出資	財 務 省	59
	産業投資特別会計へ繰入	財 務 省	58		政府職員等失業者退職手当	厚 生 労 働 省	71

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(精)	精 神 保 健 費	厚 生 労 働 省	72		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	国 土 交 通 省	92
(静)	静 止 気 象 衛 星 業 務 費	国 土 交 通 省	101		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	92
(船)	船員雇用促進対策事業費	〃	92		独立行政法人家畜改良センター運営費	農 林 水 産 省	81
	船 舶 建 造 費	内 閣 府	46		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	81
	〃	国 土 交 通 省	103		独立行政法人教員研修センター運営費	文 部 科 学 省	63
そ・(総)	総 合 食 料 対 策 費	農 林 水 産 省	80		独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	63
	総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	内 閣 府	43		独立行政法人建築研究所運営費	国 土 交 通 省	91
た・(大)	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	〃	44		独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	91
ち・(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	〃	46		独立行政法人航海訓練所運営費	〃	92
(地)	地域活性化施策推進費	国 土 交 通 省	91		独立行政法人航海訓練所船舶建造費	〃	92
	地域戦略プラン調整費	〃	91		独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費	文 部 科 学 省	64
	地球環境保全等試験研究費	環 境 省	109		独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費	〃	64
(治)	治 水 事 業 費	国 土 交 通 省	93		独立行政法人航空大学校運営費	国 土 交 通 省	92
て・(鉄)	鉄 道 防 災 事 業 費	〃	93		独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	92
と・(都)	都市環境整備事業費	〃	94		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	92
	都市計画事業諸費	〃	94		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	92
	都市計画事業費	〃	94		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	〃	92
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	〃	93		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	92
	都道府県警察費補助	内 閣 府	47		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農 林 水 産 省	84
(登)	登 記 事 務 費	法 務 省	50		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	〃	84
(糖)	糖 価 調 整 等 対 策 費	農 林 水 産 省	81		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	文 部 科 学 省	64
(道)	道 路 整 備 事 業 費	国 土 交 通 省	93		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	〃	64
(特)	特定国有財産整備費	財 務 省	59		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資	〃	64
	特定地域開発就労事業費	厚 生 労 働 省	72		独立行政法人国立科学博物館運営費	〃	62
	特別児童扶養手当等給付諸費	〃	72		独立行政法人国立環境研究所運営費	環 境 省	109
(独)	独立行政法人海員学校運営費	国 土 交 通 省	92				
	独立行政法人海員学校施設整備費	〃	92				
	独立行政法人海技大学校運営費	〃	92				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	環 境 省	109		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	農 林 水 産 省	84
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚 生 労 働 省	71		独立行政法人農業技術研究機構運営費	"	83
	独立行政法人国立公文書館運営費	内 閣 府	43		独立行政法人農業技術研究機構施設整備費	"	83
	独立行政法人国立国語研究所運営費	文 部 科 学 省	66		独立行政法人農業工学研究所運営費	"	84
	独立行政法人国立少年自然の家運営費	"	64		独立行政法人農業工学研究所施設整備費	"	84
	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	"	64		独立行政法人農業者大学校運営費	"	81
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	"	62		独立行政法人農業者大学校施設整備費	"	82
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	"	63		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	"	83
	独立行政法人国立青年の家運営費	"	64		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	"	83
	独立行政法人国立青年の家施設整備費	"	64		独立行政法人農業検査所運営費	"	81
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	"	63		独立行政法人農業検査所施設整備費	"	81
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	"	63		独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	"	80
	独立行政法人国立博物館運営費	"	66		独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	"	80
	独立行政法人国立博物館施設整備費	"	66		独立行政法人肥飼料検査所運営費	"	81
	独立行政法人国立美術館運営費	"	66		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	"	81
	独立行政法人産業安全研究所運営費	厚 生 労 働 省	71		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文 部 科 学 省	63
	独立行政法人産業医学総合研究所運営費	"	71		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	"	63
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農 林 水 産 省	81		独立行政法人文化財研究所運営費	"	66
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	"	81		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	"	64
	独立行政法人食品総合研究所運営費	"	84		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	"	64
	独立行政法人食品総合研究所施設整備費	"	84		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	"	63
	独立行政法人大学入試センター運営費	文 部 科 学 省	63		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	"	64
	独立行政法人電子航法研究所運営費	国 土 交 通 省	92		独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	国 土 交 通 省	93
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	"	93	な・(内)	内 閣 本 府	内 閣 府	43
	独立行政法人土木研究所運営費	"	91		内 閣 本 府 施 設 費	"	43
	独立行政法人土木研究所施設整備費	"	91	(南)	南 極 地 域 観 測 事 業 費	文 部 科 学 省	64
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農 林 水 産 省	83	に・(日)	日 本 芸 術 院	"	66

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
の・(農)	日本鉄道共済組合等助成費	財 務 省	58	は・(廃)	農 林 水 産 本 省 施 設 費	農 林 水 産 省	80
	日本鉄道建設公団助成費	国 土 交 通 省	92		廃棄物再生利用等推進費	環 境 省	109
	農 業 改 良 普 及 対 策 費	農 林 水 産 省	81		廃棄物処理施設整備費	"	109
	農 業 経 営 対 策 費	"	81		廃棄物処理事業災害対策費	"	109
	農業施設災害関連事業費	"	82		廃棄物処理等科学研究費	"	109
	農業施設災害復旧事業費	"	82	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 労 働 省	72
	農 業 者 年 金 実 施 費	厚 生 労 働 省	73		(風) 風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	82
	農 業 者 年 金 等 実 施 費	農 林 水 産 省	81		(文) 文 化 功 労 者 年 金	文 部 科 学 省	62
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	82		文化財保存施設整備費	"	66
	農業生産基盤整備事業費	"	82		文化財保存事業費	"	66
	農 業 生 産 振 興 費	"	81		文 化 振 興 費	"	65
	農 業 保 険 費	"	82		文 化 庁	"	65
	農 村 振 興 費	"	82		文 化 庁 施 設 費	"	65
	農 村 整 備 事 業 費	"	82	へ・(米)	米 州 投 資 公 社 出 資	財 務 省	59
	農地等保全管理事業費	"	82	ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 労 働 省	71
	農 林 漁 業 金 融 費	"	82		保 健 衛 生 諸 費	"	71
	農 林 漁 業 統 計 情 報 費	"	80		(母) 母 子 福 祉 費	"	72
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	内 閣 府	45		(放) 放 射 能 調 査 研 究 費	文 部 科 学 省	63
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	農 林 水 産 省	82		(法) 法 務 省 施 設 費	法 務 省	50
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国 土 交 通 省	96		法 務 本 省	"	50
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	94		(北) 北 海 道 海 岸 事 業 費	国 土 交 通 省	94
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 省	83		北 海 道 開 発 局	"	99
	農林水産業技術振興施設費	"	83		北 海 道 開 発 局 施 設 費	"	99
	農林水産業技術振興費	"	83		北 海 道 開 発 計 画 費	"	93
	農 林 水 産 政 策 研 究 所	"	82		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	94
	農 林 水 産 本 省	"	80		北海道空港整備事業費	"	95
					北海道港湾空港整備事業工事諸費	"	100
					北 海 道 港 湾 事 業 費	"	95

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道災害復旧事業等工事諸費	国 土 交 通 省	100		北海道都市公園事業工事諸費	国 土 交 通 省	100
	北海道住宅建設等事業費	"	95		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	100
	北海道住宅対策諸費	"	95		北海道農業生産基盤整備事業費	"	95
	北海道森林環境整備事業費	"	95		北海道農村整備事業費	"	95
	北海道森林保全整備事業費	"	95		北海道農地等保全管理事業費	"	95
	北海道水産基盤整備事業工事諸費	"	100		北海道廃棄物処理施設整備費	"	95
	北海道水産基盤整備費	"	96	み・(水)	水資源開発施設災害復旧事業費	"	94
	北海道水道施設整備費	"	95		水 資 源 開 発 事 業 費	"	93
	北海道治山事業費	"	94	(民)	民間資金活用等経済政策推進費	内 閣 府	44
	北海道治水海岸事業工事諸費	"	99		民間資金等活用官庁営繕費	国 土 交 通 省	91
	北海道治水事業費	"	94	も・(文)	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 省	62
	北海道道路環境整備事業工事諸費	"	100		文部科学本省施設費	"	62
	北海道道路事業工事諸費	"	99	よ・(予)	予 備 費	財 務 省	59
	北海道道路整備事業費	"	95	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	国 土 交 通 省	94
	北海道特定開発事業推進調査費	"	96		離島振興特別事業費	"	91
	北海道特定特別総合開発事業推進費	"	96	ろ・(老)	老人医療・介護保険給付諸費	厚 生 労 働 省	72
	北海道都市環境整備事業費	"	95		老 人 福 祉 費	"	72
	北海道都市計画事業費	"	95	(労)	労働者災害補償保険費	"	71